

自治研究月報

かながわ
1982
3.4.5
合併号

No.50 (特 別) 合併号 昭和57年度神奈川県と県内都市予算の特徴



神奈川県地方自治研究センター

特別合併号の発刊について

創刊号を発刊して以来、もう50号になってしまった。2月以来、行政改革がらみの国家予算をうけて、その影響が県内各自治体にどうあらわれるのかを調査してきた。まず、2月初旬の地方財政計画の発表を待って「82行革予算の自治体へと住民への影響調査のポイント」(P22~25)を作成し、いくつかの自治体予算を検証はじめた。この頃、各自治体では予算編成の大詰めであった。そして、このチェックポイントを中心に「自治体予算の調査表」を予算款別と、影響の出そうな部分は項・目にわざって調査できる様式を作成してみた。

春闘の組織化がすすんでいる時期であったが、自治労県本部の協力を得て傘下の各自治体の組合にこの調査を依頼したのが2月下旬であった。各市町村の予算概要が連日地方紙をにぎわしはじめていた。単組に調査を依頼する一方で、県の予算説明書(青本)と首っ屁きで調査表をつくってみた。それが19~21頁にわたる表であり、その他に本文中に折り込んだ表である。これをもとに、いくつかをグラフ化し、コメントをつけようとした折、月刊自治研から原稿に頼があったので、急拠1万字ほどの原稿としてまとめて送付したのが3月も中旬をすぎていた(月刊自治研4月号の小稿)。

月報の発刊は月末である。まったく同文を載せるわけにはならないと考え、特に歳出はほぼ全面書き替えをして入稿したのが3月下旬であった。年度末で印刷所も混んでいるとみえ、校正がなかなか出ない。各単組に依頼した調査表のあがりも悪い。そこで各市の予算説明書そのものを集め、県本部書記局に協力をもとめながら調査表の作成を続けた。また、大都市は款項目が全くちがうため、県の市町村課の協力を得て組みかえたデータを使うことにした。

調査表をすべて印刷にまわすと表だけで76頁にもなる。やむを得ず集約した表を別途作ることにし、でき上がったのが36頁以降の表である。この表に19市のデータが埋った時は、すでに4月下旬になっていた。これをもとにコメントをつけ50号特別合併号にすること以外に方法はなく、ついに今日に至った次第である。

もう第2臨調では4つの部会報告がほぼまとまっている時期である。臨調のうごきを横目でにらみながら作業をしたが、まったく追いまわされた3ヶ月であった。会員各位には月報の発刊の遅れを心からおわび申しあげながら、特別合併号に至った経過を申し述べ、編集後記にかえてのコメントをしたい。(上林)



もくじ ◯◯ CONTENTS

昭和57年度神奈川県予算の特徴と行政改革の影響	3
県予算歳入調査表	19
同 歳出調査表	20
82行革予算の自治体と住民への影響調査のポイント	22
昭和57年度県内都市予算の概要と分析	26
県内都市予算比較表	36
1. 財政規模等	36
" 2. 歳入(主な項目)	38
" 3. 目的別歳出(主な項目)	42
" 4. 性質別歳出(")	46

昭和57年度

神奈川県予算の特徴と行政改革の影響

県地方自治研究センター 事務局

はじめに

昭和57年度の政府予算は、一般会計の総額では前年度に比べ6.2%の伸びの49兆6,808億円であり、地方交付税交付金と国債費を除いた一般歳出ではわずか1.8%の伸びしか見込まない「超緊縮予算」となった。これをうけて策定された地方財政計画では、前年度に比べ5.6%と国の伸びよりさらに低い47兆542億円となり、これまた緊縮型の計画となったのである。

これら緊縮型の予算や地財計画を一口で評するとすれば、財政再建と59年度までに特例国債をゼロにすることを至上命令として組まれた「行革予算」といえる。国の財政危機のあおりから、なぜか50年以降続いた地方財政不足額が今年度はゼロになるという。これらは、国の財政再建のシワ寄せを地方にまわすため意図的にし組まれたものであるといえよう。

こうした国の予算と地方財政計画を背景にしながら、各自治体において57年度予算編成が行われた。緊縮型行革予算が、神奈川県内の各自治体にどのような影響を与えるのかが、いま最大の関心事であり、それを分析しわかりやすく住民に示すことが必要となっている。地方財政は、現状ではかなりの部分が国家財政に従属しており、それだけ国の緊縮予算は自治体を直撃するはずである。ただし、個々の自治体だけを見ただけでは、

事業執行の施策や財政力の強弱により影響は異ってあらわれてくる。したがってある程度の財政規模をもつところを対象に数年間の予算を比較検討する必要がある。

そこで、いま神奈川県内の県、大都市、都市の予算分析をすすめているところであるが、とりあえずここでは、神奈川県の57年度予算の特徴と行政改革の影響をみるとこととした。各自治体における予算分析の手法開発のひとつの手がかりを提供できれば幸いである。

1. 財政規模などの変化

昭和57年度神奈川県の予算は総額で1兆1,477億円余となっており、昨年当初予算と比べてわずか6%の増加にとどまる緊縮予算となった。この今年の神奈川県予算の特徴は、長洲知事の県会における提案説明でかなり明確に指摘されている。

すなわち『昭和57年度の県政をとりまく内外環境は、極めて厳しい。県税収入も多くを望みがたく、国際経済の推移いかんによつては、さらに厳しさが増すことも考えられよう。』こうした状況をうけて『昨年の夏以来、ゼロベース・サンセット手法の一層の徹底など全庁を挙げて厳しい予算縮成に取り組んできたが、財源不足を補うには至らず、財政基金100億円の取り崩しや、公営企業資金等運用事業会計から55億円の資金導入を図っても、なお収支バランスをとることが難しい状況に

〈表1〉 昭和57年度当初予算の概要

神奈川県

会計別	昭和57年度当初	昭和56年度当初	比較増減	対前年度比
一般会計	9,373億7,900万円	8,785億5,700万円	588億2,200万円	106.7%
特別会計	1,224億3,200万円	1,285億9,700万円	△61億6,500万円	95.2%
企業会計	879億5,000万円	753億6,600万円	125億8,400万円	116.7%
合計	1兆1,477億6,200万円	1兆825億2,100万円	652億4,100万円	106.0%

(注) 百万円未満切捨てのため、合計に附合しない。

ある。そこで、さらに5年間、法人事業税の超過課税を延長することと、県立高校などの授業料の改定をお願いする次第である。』

こうして編成された総額で1兆1,477億円の神奈川県予算の概要是、表1のとおりである。一般会計で9,373億7,900万円で前年当初と比べて6.7%の増加であり、15の特別会計はあわせて1,224億円余りで4.6%の減少、6つの企業会計はあわせて879億5,000万円余りで14.4%の増加となった。冒頭のべたように総額では6%の増加にとどまっている。

一般会計の6.7%という伸び率は、国の予算案の6.2%増、地方財政計画の5.6%増より上まわってはいるが、昭和56年度の9.8%と比べ3%も下まわり、昭和31年の5.3%以来、実に26年ぶりの低水準となったのである。この26年間に前年当初に比べて伸び率が一ヶタ台であったのは32年、34年、50年と昨年の4回あるが、これらの年はいずれも9%台であった。今年度一挙に6%台への落ち込みは、それだけ財政環境が悪化していることを示しており、冒頭の知事の提案説明に結びつくものである。一般会計の伸びが低い理由は、次章で詳細にみていきたい。

神奈川県の特別会計は、公営事業（競馬・競輪などの事業開催）の753億余円を筆頭に、県営住宅管理事業の125億円、中小企業近代化資金の106億円、市町村振興事業の84億円、県立子ども医療センター事業の54億円など15の会計をもっている。前年に比べて4.6%の減少となったのは、中小企業近代化資金特別会計が100億円減少したことによる。これは横浜市の金沢地先埋立地への中小企業移転が一段落し、近代化資金の需要が減少することが予想されるという事情からである。

その他の特別会計では、農業改良資金を除きい

ずれも増加しており、特に流域下水道管理事業の27.9%増が目立っている。流域下水道は、相模川、酒匂川の二つの流域に分けられ建設事業が進行中であるが、建設がすすむにしたがい管理費が増加し続けることであろう。

企業会計は、病院・水道・電気など6会計あるが、病院事業会計で後述する県立病院整備拡充計画にもとづく増加（資本勘定で2倍）と、公営企業資金等運用事業会計が一般会計に55億円を貸出すことによる増加などによって、合計で16.7%の増加となったものである。特に水道事業会計では、今年度で終了する水道事業の第八次拡張事業の経費も計上されているため、資本勘定の増加が目立っている。水道事業の損益勘定では5億円の当年度欠損金が見込まれることから、早晚、水道料金の値上げが検討される時期が来るであろう。

2. 岐入構造の特徴

(1) 落ち込む法人関係税

一般会計の財源は、主として県税に依存しているが、自主財源の主力となる県税収入の伸びが多くを期待できないことが今年度の特徴の第一である。県税収入は新年度5,802億円を見込んでおり、前年より426億円（伸び率7.9%）の増加となっている。前年の伸び率14.7%と比べると半減している。それでも構成比で61.9%で前年の61.2%より微増とはなったが問題となるのはこの県税収入の内容である。

〈図1〉 一般会計 岁入 款別の推移 (神奈川県)

(神奈川県)

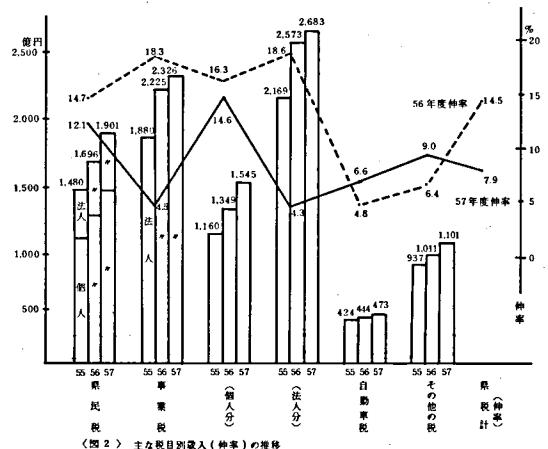
	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000億円
55年度	4,688 (58.0)	195	208	125	608	567				
	1,447(17.9)	1,880(23.3)	423 (5.3)	936 (11.6)	1,637 (20.3)	(7.5)	(7.0)			
										総額 8,001億円
56年度	5,375 (61.2)	142	229(2.6)	1,708(19.4)	139	531				
	1,696(19.3)	2,225(25.3)	443 (5.1)	1,010 (11.5)	659 (7.5)	(6.1)				総額 8,785億円
										伸率 9.8%
57年度	5,801 (61.9) 県税	147	252(2.7)	1,771(18.9)	202(2.1)	41				
	県民税 1,901億円 (構成比 20.3%)	事業税 2,326(24.8)	自動車税 473 (5.0)	その他税 1,101 (11.7)	国庫支出金 1,771(18.9)	その他の収入 653 (7.0)	県債 622 (6.7)			総額 9,373億円
										伸率 6.7%
			地方交付税 20 地方譲与税 37 交通安全交付金 13	分担金・負担金 39 使用料・手数料 213	財産収入 41 繰入金 161 その他 0					

※ 単位億円、億未満は切捨てたので合計は一致しない。

県税の主力は県民税と事業税であり、この両者で県税全体の70%以上を占めている。昨年からの景気の低迷を敏感に反映して、法人事業税はわずか4.3%の伸びしか見込めず、この5年間所得減税が実施されていないこともあって県民税が12.1%と着実に伸びている。県民税と事業税の個人分と法人分とをそれぞれ合算してみると、個人分が14.6%の伸びに対して法人分はわずか4.3%でしかない(図2参照)。このため県税に占める個人分は前年より1.5%増の26.6%に、法人分は1.7%減の46.2%になってしまった。高度成長期には法人事業税が県税の半分以上を占めていたことを思いあわせると、新年度の39.1%という構成比はまさに様変りしたといえる。

このため県では、昭和53年に条例化した法人事業税の超過課税が58年1月末で5年間の期限が切れるところから、これをさらに5年間延長することとし、条例改正を行った。超過課税とは地方税法で定められた標準税率を上まわって課税することをいい、上限(制限税率)が定められている。神奈川県では、法人事業税を①所得350万円以下6%を6.6%に②所得350万円~700万円以下9%を9.9%に③所得700万円以上12%を13.2%に引き上げ、制限税率(1.1倍まで)いっぱいに課税し、大都市圏特有の財政需要の財源にあてていた。これを5年延長することとしたわけである。

〈図2〉 主な税目別歳入(伸率)推移



京浜工業地帯を抱えている神奈川県だけに、景気に左右されやすい不安定な法人関係税のうごきが県財政を直撃する。他府県よりはまだ良いとはいいうものの、地方財政計画の事業税の伸び率11.4%という見込みは、まさに空論、期待論でしかなく、個別企業の経営実績のつみ上げによる県当局の原案の方がはるかに説得力をもつ。「ここ数年の地財計画の収支伸び率は、まったく信用していません」と県財政当局は述べているくらいである。法人関係税は、今後輸出産業が外国からの規制をうけて収益が悪化の方向をたどり、石油など素材産業も構造不況にあることから、『国際経済の推移いかんによっては更に厳しさを増す』といえる

だろう。

(2) 地方交付税の不交付も予想

法人関係税の落ち込みはあるものの、県税全体では7.9%の増加が見込まれることから、地方交付税は期待できず、昭和50年に交付団体入りして以来7年ぶりに不交付団体になることも予想される。今年度の予算では、前年実績である普通交付税9億円、特別交付税10億円の合計19億円だけをとりあえず計上している。

地方交付税は、昭和56年度の当初予算で100億円を計上していたが、今年2月の補正予算で81億円の減額修正をし、19億円だけの交付になってしまった。昨年6月の地方交付税算定時期の段階では、当初予算よりも百数十億円の税収の増加を見込み交付税の算定を行った。神奈川の税収の伸びは第二次オイルショック以降も比較的順調で、当初予算に比べて53、4年度に280億円台、55年には319億円もの增收があった。そこで56年も同様の期待をしたのだが、景気悪化の影響をまともにうけ、当初予算に比べてわずか60億円の増加にとどまり、法人事業税は伸びゼロ、個人県民税の42億円、不動産取得税の8億円などが増加の中心で

あった。補正予算の財源となる税収が伸びなかつたうえ、地方交付税が減額されたため、交付税の減額にはほぼ見合う80億円の減収補てん債の発行をよぎなくされてしまったのである。

こうした前年度の税収のうごきをみると、仮に地方交付税が不交付団体になったとしても今年度歳入欠陥を生じないという保障はない。国が試算する地方財源不足額がゼロになったことにより、地方交付税の代替に50年以後毎年財政対策として続けられた財源対策債の発行もなくなった(表2参照)。自治省ではその影響をやわらげるため、地方交付税の算定基礎となる投資的経費の単位費用の引上げをするといっているが、はたしてどうなるのか、現時点では明らかではない。地方交付税を肩替りするために発行するこの財源対策債は、前年度6,900億円であり、神奈川県では80億円であったが、この分がゼロになる。その分の地方交付税が確保されないとしたら問題は残る。地方交付税の算定を今後注視する必要があり、算定後に歳入欠陥が出るとまた減収補てん債の発行をよぎなくされるわけであり、交付税制度そのものを見直す必要もでてくる。

県税と地方交付税、譲与税などを合わせた一般財源は5,848億円となり、予算に占める割合は

〈表2〉 地方財政対策の推移

(単位: 億円, %)

	50年度	51	52	53	54	55	56	57
地方財政計画額 A	215,588	252,595	288,365	343,396	388,014	416,426	445,509	470,542
財源不足額 B	21,832	26,200	20,700	30,500	41,000	20,500	10,300	0
補てん措置	地方交付税増額 臨時地方特例交付金 資金運用部から借入れ その他の 地方債増発 C (財源対策債)	11,200 — 11,200 — 10,632	13,700 559 13,141 — 12,500	10,350 950 9,400 — 10,350	17,000 1,500 15,500 — 13,500	24,600 1,800 22,800 — 16,400	10,250 1,300 8,950 — 10,300	3,400 1,300 190 1,910 6,900
	B/A × 100	10.1	10.4	7.2	8.9	10.6	4.9	0
	C/B × 100	48.1	47.7	39.5	44.3	40.0	50.1	0

- (注) 1. 50年度は補正後計画、他は当初計画。
2. 56年度の「その他」は50~52年度の借入金の償還延期に伴うもの。
3. 57年度の「その他」は精算分と特例措置分(一般会計へ貸付け)と返還金を合算した。

62.4% となった。前年度の一般財源は 62.7% であったから 0.3 ポイント下がったことになる。これは前年的一般財源が約 666 億円増加（伸び率 13.8%）したのに対して、今年度は税収の伸び悩みと地方交付税の減額によって前年のほぼ半額の 340 億円（6.2%）の増加にとどまったためである。地財計画の一般財源が 61.4% であることから、ほぼ同水準であるといえる。

（3）減額された国庫補助金

税収に次ぐ高いウェイトを占める国庫支出金は、1,771 億円（構成比 13.1%）であり、前年よりわずか約 63 億円（伸び率 3.7%）の増加にとどまった。臨調第一次答申の「補助金等の削減」の影響であるといえそうだ。（表 3 参照）

国庫支出金のうち、国と地方が経費を分担しあう性格をもった国庫負担金は、国が義務として負担するわけであるから削減はされず、1,229 億円を計上し、昨年と比べて 92 億円（8.1%）増加している。国庫支出金のうち約 7 割がこの国庫負担金で占めており、負担金のうち 92% が義務教育職員給与費負担金である。同様に、本来は国の仕事であるものを地方に処理してもらうため、経費の全額を国が負担する委託金も 22 億 6,000 万円余りで約 1 億円（4.5%）増加している。

この両者とは対象的なのが国庫補助金である。法律的義務を負う負担金とちがい、国が予算の範囲内で補助をするいわゆる「予算補助」がこれであり、予算の削減に伴い 30 億円（5.5%）減少し、519 億円余の計上にとどまった。特に削減の大きいのは土木費で 34 億円（11.3%）減額され、農林水産費は 4 億円余、労働費は 3.6 億円が減額されている。逆に教育費は後述する高校建設の関係から 7.6 億円（9%）増加し、民生費、衛生費をあわせて 6 億円余り増加したことなどで、計 30 億の削減にとどまった。

国庫負担金の増加は義務教育職員の増加であり、人口急増の神奈川では当然のことではある。委託金とあわせて、国庫負担金を伴う事業について国基準の低さから超過負担が強制されているかどうか、さらに検討する必要がある。また、国庫補助

〈表 3〉 国庫支出金調査表

(単位 百万円)					
款	名	年	度	国庫負担金	臨事補助金
1. 総務費	56	—	—	86	1,709
	57	—	—	93	1,793
	増△減	—	—	7	84
	56	—	—	704	18
2. 環境費	57	—	—	684	16
	増△減	—	△	20	△ 2
	56	4,772	—	1,658	119
3. 民生費	57	5,123	—	2,139	133
	増△減	—	—	351	481
	56	2,939	—	1,851	84
4. 衛生費	57	3,147	—	1,998	75
	増△減	—	208	167	△ 9
	56	—	—	1,411	130
5. 労働費	57	—	—	1,047	143
	増△減	—	—	△ 364	13 △ 351
	56	864	—	7,429	36
6. 農林水産費	57	869	—	6,992	35
	増△減	5	△	437	△ 1 △ 433
	56	—	—	963	13
7. 商工費	57	—	—	992	13
	増△減	—	—	29	0 29
	56	6,959	—	30,059	57
8. 土木費	57	7,392	—	26,659	54
	増△減	—	433	△ 3,400	△ 3 △ 2,970
	56	—	—	2,303	—
9. 警察費	57	—	—	2,066	—
	増△減	—	—	△ 237	— △ 237
	56	97,684	—	8,441	—
10. 教育費	57	106,108	—	9,205	—
	増△減	—	—	8,424	764 — 9,188
	56	473	—	23	—
11. 災害復旧費	57	259	—	37	—
	増△減	—	△ 214	14	— △ 200
	56	—	—	20	— 20
12. 公債費	57	—	—	25	— 25
	増△減	—	—	5	— 5
	56	113,693	—	54,954	2,168
合計	57	122,900	—	51,941	2,265
	増△減	—	9,207	△ 3,013	97 6,292

金では、学校や会館・施設などの建設事業（いわゆるハコモノ）の有無が補助金増減に大きなウェイトを占める。起債許可とあわせて見ていく必要がある。また土木費など公共事業の執行が予算削減に伴い計画通り進捗しないことも予想される。景気対策とからんで「前倒し発注」なども検討されているが、引き続き執行にあたっての監視が必要となろう。

（4）高校建設で起債が増加

今年度の地方債計画では、地方財政不足額がゼロとなったことから財源対策債の発行をしないことになったことはすでに述べたが、この影響で一般会計債が 12.2% 削減されることになった。地方財政計画でも地方債は 10.8% 減ることになっている。さらに国庫補助事業の起債充当率が 20~40% 引下

げられることになった。

これをうけた神奈川の予算をみると、必ずしもこの通りにはなっていない。起債充当率の引下げにより河川海岸費など一般公共事業債が減少し、約50億の一般財源の持ち出しになるという。しかし、県債の総額は91億円(17.1%)増加し、622億8,000万円余(歳入に占める割合6.7%)となった。これは、人口急増の影響により県立高校の建設が急務となり、教育債が用地取得を含め約94億円増加したことによるものである。この他に、婦人総合センターの起債など県民環境債の9.6億円増加、民生・衛生であわせて10億円の増加などがある。農林水産債の11億円の減少、土木債の7.5億円、警察債の4.5億円の減少などがあって、91億円の増加となった。(表4参照)

高校建設という特殊事情があり県債の増加となったわけだが、これがなければ当然県債の発行は抑えられたはずである。ともあれ、県債の依存度は、55年度当初の7.0%から決算で8.0%，56年度当初の6.1%から最終補正9.5%と、当初予算より決算(最終補正)の方がはるかに高くなる傾向にある。今年度の6.7%という依存度も、今後の景気対策などを含めて増加することは必至であろう。地方財政計画の起債依存度は、56年度9.6

%、57年度8.1%であることからするとやゝ低目ではあるが、借金依存からぬけ切れるわけではなさそうだ。

こうして一般会計の地方債の残高は、56年10月末一般会計で4,164億円から58年3月末には5,090億円にまで増加することになる。700万人の県民ひとりあたりに直すと、56年10月末現在で約59,500円から58年3月末には人口710万人と想定して約71,700円になる。国債の一人あたり82万円とあわせて約90万円の借金を背負うことになる。特別会計、企業会計をあわせるとさらに大きくなり、高度成長の人口集中のつけをこれから払わされることになるのである。

(5) 授業料値上げと基金とり崩し

税収の伸びは、法人事業税の超過課税の延長を含めても思うようにはいかない。競輪・競馬など公営事業を主にした諸収入も伸びない。となれば手数料、使用料の値上げ、積立基金のとり崩し、他会計からの繰り入れにもとめざるを得なくなる。

高校をはじめとする授業料は地方交付税の算定基礎に入っており、55年度に国の基準が4,800円

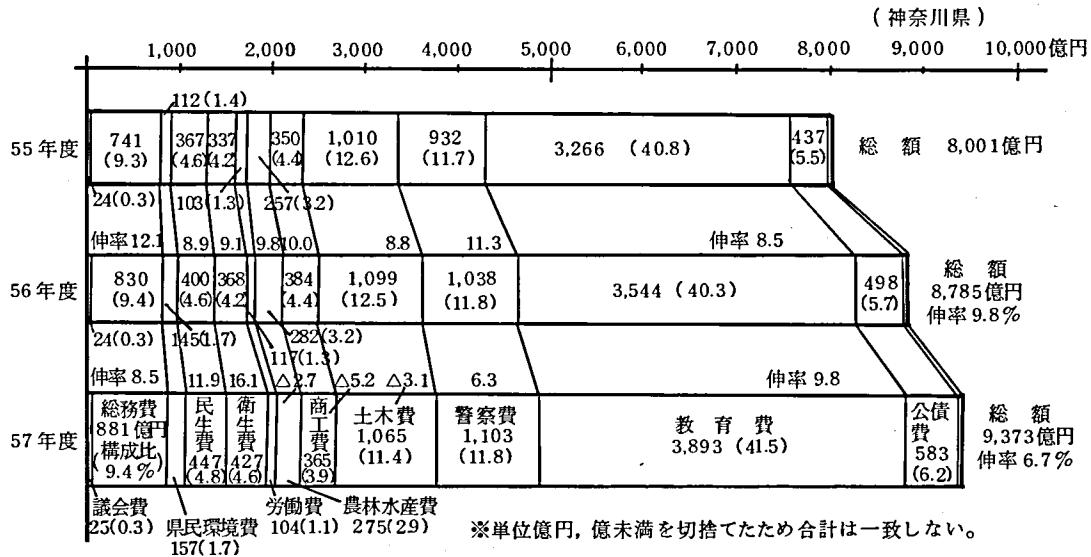
〈表4〉 県債調査表

(単位 百万円)

款項目	昭和55年度		昭和56年度(当初)				昭和57年度			
	予算額	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比
県債	56,726	7.0 (100.0)	53,181	△3,545	△6.2 (100.0)	6.1	62,288	9,107	17.1 (100.0)	6.7
1.総務債	46	(0.1)	123	77	167.4 (0.2)		454	331	269.1 (0.7)	
2.県民環境債	—		700	700	皆増 (1.3)		1,660	960	137.1 (2.7)	
3.民生債	225	(0.4)	445	221	98.7 (0.8)		1,046	601	135.1 (1.7)	
4.衛生債	30	(0.1)	40	10	33.3 (0.1)		450	410	1,025.0 (0.7)	
5.労働債	406	(0.7)	250	△156	△39.8 (0.5)		160	△90	△36.0 (0.3)	
6.農林水産債	2,265	(4.0)	1,871	△394	△17.4 (3.5)		723	△1,148	△61.4 (1.2)	
7.商工債	180	(0.3)	50	△130	△72.2 (0.1)		0	△50	皆減 (0)	
8.土木債	18,871	2.3 (33.3)	18,541	△330	△0.7 (34.9)		17,788	△753	△4.1 (28.6)	
9.警察債	1,804	(3.2)	2,150	346	19.2 (4.0)		1,699	△451	△21.0 (2.7)	
10.教育債	31,198	3.9 (55.0)	28,794	△2,404	△7.7 (54.1)		38,189	9,393	32.6 (61.3)	
11.災害復旧債	409	(0.7)	217	△192	△46.9 (0.4)		121	△96	△44.2 (0.2)	
諸支出金債	910	(1.6)	—	△910	皆減		—	—	—	—
借替債	382	(0.7)	—	△382	皆減		—	—	—	—
歳入合計	800,153	100.0	878,557	78,404	9.8	100.0	937,379	58,822	6.7	100.0

構成比欄の()内は款内構成比

〈図3〉 歳出目的別(款別)の推移 (神奈川県)



から5,600円に引上げられた。神奈川ではそれまで3,200円であったものが55年4月から5,000円に引上げられたまゝ国より低くなっていた。国の基準を下まわることが革新県政の施策であったからである。今年度、国の基準は引上げられない。しかし神奈川では、財源難からついに国並みの5,600円に引上げざるを得なくなったものである。

この他、ガン検診(集団検診)の費用が受診者負担ゼロであったものを、一部有料化することになった。胃、子宮、乳ガンなどの検診経費の4分の1相当額を受診者負担とするというのである。

さらに50年に財政危機を乗り越え、53年から始められていた財政調整基金にもついに手をつけることになった。一般的に基金には財政調整のための基金の他に、目的を定めて積立てる基金と起債の償還にあてる減債基金がある。本年度この基金をとり崩すことになり、財政調整基金から60億円、福祉施設建設目的基金から40億円の合計100億円のとり崩しである。財調基金からの繰り入れは一般財源に、特定目的基金からの繰り入れは民生費の特定財源に入ることになる。

これでもまだ足りない。したがって公営企業の剰余金を総合運用している企業会計(公営企業資金等運用事業会計)から55億円借入れることになった。まさにやりくり、四苦八苦というところで

ある。

以上、歳入構造を見てきたが、不況による税収伸び悩みと、国の行革による補助金削減のダブルパンチを受けたといえよう。

次に主な歳出について特徴をみてみよう。

3. 目的別歳出の特徴

(1) 重点的配分と削減

財源難の歳入構造をうけて、神奈川県予算の歳出面ではいくつかの特徴がみられる。

第1に、福祉・医療・教育の充実を重点に財源配分を図ったこと。第2に、県単独事業を中心に福祉型公共投資に重点をおいたこと。第3に、地域政策の推進のため市町村助成の増額をはかったこと。第4に、重点配分の結果、廃止・統合・縮少を含めてゼロベース方式を強化したことなどが指摘できる。

そこで第1の特徴をみるために、一般会計の歳出款別(目的別)の伸び率を示したのが図3である。前年度はすべての費用が増加したのに対して、

公債費の17.1%を筆頭に、衛生費(16.1%)民生費(11.9%)教育費(9.8%)などの伸び率が高いのが目につく。その反面、労働費の10.8%減をはじめ商工費(5.2%)土木費(3.1%)農林水産費(2.7%)と昨年当初予算額を下まわっているのが対象的である。

さらに、限られた財源をいかに有効に生かすかが財源難の折から特に重要になる。県では3年前から予算編成の新しい手法としてゼロベース、サンセット方式を採用している。

ゼロベースとは事業をゼロの時点から見直しをすることであり、サンセットとは事業に一定の時限制をもたせることである。いままで各部局からの概算要求は現年度の9月補正後の予算現額を基準としていた。これを57年度予算編成にあって56年度当初予算をベースにおいて予算要求を出すことに改め、要求額を低くおさえることとした。

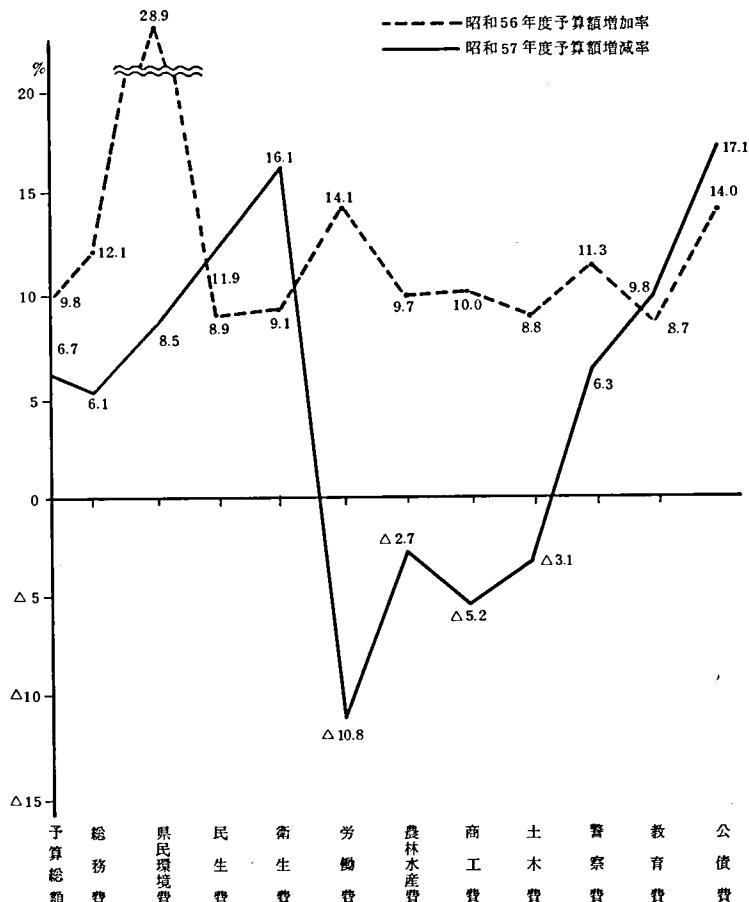
これらの方針により廃止、統合、縮少した事業は前年の250件より53件増え303件になった。また新しく155件の事業に时限を設け、事業时限終了後は改めて見直すことになった。財政当局の試算によれば、これにより約10億円の予算の節約がされたといわれている。

(2) 高い伸びを示す医療、複雑な会計処理

事業予算で一番高い伸び率を示したのが衛生費である。一般会計で前年度368億余円が59億円増加(16.1%)し約428億円となった。これは地域の保健医療の中核としての県立病院の役割を重視し、県立病院を総合的体系的に整備しようとする「かもめ計画」が本格的実施に移ったためである。この「かもめ計画」は昭和55年から準備が始まり、昭和59年までに総額約275億円を投じ、県立の7病院を整備しようとするものであり、今年度は72億6,000万円余を一般会計と病院事業会計に計上している。

「かもめ計画」の今年度の事業と主な予算は、今年度に第1期工事が終了する厚木病院に28億円

図4 岁出目的別(款別)増減率 (神奈川県)



余り、横浜の旭区にガン検診の中核機関として成人病センターを新設する工事が本格化し26億円余を、七沢の老人リハビリテーション病院の脳血管センター新設工事の開始などに16億円、さらに横浜の金沢区の長浜病院に胸部循環器センターの新設工事が来年開始される準備に1億6,000万円を予定している。

この「かもめ計画」以外に一般会計では、小田原保健所真鶴支所の新築に約3億円、県赤十字血液センターの建設補助に6億8,000万円、救急医療対策として情報システム整備の3億5,000万円を含め第1次、第2次応需体制の対策費などで約20億円を計上しているのが目につく。

公的医療の拡充は、革新県政の特筆すべき政策として高く評価ができる。特に高齢化社会の到来を予測しつつ、成人病対策や総合リハビリテーション体制の拡充に力をそいでいることがわかる。しかし、予算で見る限りその対策が県民にとって非常に分かりにくくなっている。すなわち、同じ医療施設ではあっても、七沢老人リハビリセンターは公立民営（法人委託）であるため建設費は一般会計に計上し、子ども医療センターは特別会

計に、厚木、足柄上、長浜の各病院と成人病センターは企業会計である病院事業会計に分かれて計上されている。さらに一般会計からの繰出金（特別会計へ）、負担金、出資金、貸付金（以上企業会計へ）とに分かれ、さらに企業会計からの貸付金返済金と複雑にからみあっているのである。

一例をあげれば、「かもめ計画」にある厚木病院の増改築工事の本年度予算は28億円だと既述した。別表5のとおりこの第1期工事は55年から57年まで総額43億円余となっており、その財源は30億円が病院の借金である企業債（病院債）でまかない、残りの13億円余は一般会計からの出資金でまかなうことになっている。そのうち今年度分は病院債が13億円、一般会計からの出資金4億円余の17億円余が計上されている。この他に医療用器具、機材などの初度備品購入費が11億円かかり、病院会計の資産購入費に計上されている。これをあわせて今年度分が28億円になるわけである。

このようにして一般会計から病院合計への繰出しさは、病院運営費の負担金が42億円、病院建設のための出資金が36億6,000万円余、貸付金が45億円の合計123億6,000万円余にのぼっており、

〈表5〉 「かもめ計画」の継続費

（単位 百万円）

款	項	事業名	全體計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源	国庫支出金	県債	
一般会計 5衛生費	5病院費	七沢老人リハビリテーション病院増改築工事費（第1期）	57	1,510	—	400	800	310
			58	2,622	—	—	—	2,622
			59	618	—	—	—	618
			計	4,750	—	400	800	3,550
			全體計画					
病院会計 1. 基本的支出	1建設改良費	厚木病院増改築工事費（第1期）	年度	年割額	左の財源内訳			
					特定財源	病院債	出資金	
			55	345	—	345	—	—
			56	2,244	1,700	544	—	—
			57	1,731	1,300	431	—	—
		成人病センター増改築工事費（第1期）	計	4,320	3,000	1,320	—	—
			57	2,370	832	1,538	—	—
			58	3,320	—	3,320	—	—
			59	1,290	—	1,290	—	—
			計	6,980	832	6,148	—	—

衛生費の約3割を占めている。この他に総合リハビリテーションの運営委託費が43億円、七沢老人リハビリ病院増改築費26億円、子ども医療センターへの繰出金42億円などを含めて病院費が構成され、衛生費のはば半分(48.6%)を占めている。一般会計で衛生費の伸びが高いのも、この病院費の増加35億円に負うところが大きい。

病院建設事業に関連して特記すべきことは、県の「かもめ計画」には表5のとおり国庫補助を一切見込んでいないということである。それだけに財源難の今年度からこの計画が本格実施に踏み切ったことはかなりの決断だと評価できる。今後58年から59年までに約171億円を投入することが予定されており、計画実現にむけての努力を期待したい。

(3) 福祉の柱「やまゆり計画」と「総合福祉政策」策定

衛生費に次いで高い伸び率を示しているのが民生費である。前年の400億円余から47億円余増加(11.9%)し447億8,000万円余となった。これ

は、今年度予算のメインテーマとして「福祉社会神奈川にむけて」が掲げられており、重点施策として県立福祉施設の拡充を行う計画が実施に移されるためである。この計画は医療の「かもめ計画」とならび革新県政の柱であり「やまゆり計画」とよばれている。

この計画は、昭和55年から5年間で総額約90億円を投入し、県立の社会福祉施設の新築、増改築を行うものである。また単に施設の整備だけでなく社会福祉施設のあり方や民間・市町村との役割分担を明確化させつつ、県民の要請する福祉にこだえる施設づくりを進めていくこととしている。「やまゆり計画」の今年度の主な事業と予算は、中郡大磯町にある教護院国府実修学校の増改築に6億5,000万円余(総額で約16億6,000万円)、横浜の港南区にある精薄児入所施設ひばりが丘学園の建て替えに6億円(総額18億5,000万円)、昨年から始められた精薄児者の入所施設で横須賀市にある長沢療育指導センターの新築工事に約14億6,000万円)などである。(表6参照)

「やまゆり計画」の他に、今年度の柱として「総合福祉政策」の体制整備があり、これは前者

〈表6〉 「やまゆり計画」の継続費

(単位 千円)

款項	事業名	全體計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				特定財源	一般財源	その他	
4 民生費 児童福祉費	国府実修学校増改築工事費	57	655,000	42,205	217,000	246,000	149,795
		58	692,000	63,309	—	69,000	559,691
		59	310,000	—	—	—	310,000
		計	1,657,000	105,514	217,000	315,000	1,019,486
3 障害福祉費	長沢療育指導センター(仮称)新築工事費	56	800,000	85,532	400,000	—	314,468
		57	1,458,000	199,573	500,000	550,000	208,427
		58	142,000	—	—	—	142,000
		計	2,400,000	285,105	900,000	550,000	664,895
3 障害福祉費	ひばりが丘学園新築工事費	57	600,000	54,270	191,000	200,000	154,730
		58	1,250,000	143,105	—	—	1,106,895
		計	1,850,000	197,375	191,000	200,000	1,261,625

がハード面の整備に対してソフト面での施策を展開しようとするものである。具体的には、社会・経済の構造的変化による福祉ニーズに即応できるよう、社会福祉・保健医療・雇用・住宅・教育など各分野の福祉的要素を包含して、総合的な社会福祉のビジョンを策定しようと各種の基礎調査と研究を開始しようとしている。これに、高齢化社会対策の検討、障害者自立推進の調査研究、国際障害者年に引き続き長期行動計画の基本構想の策定、総合リハビリテーションのあり方の調査研究などが新しく開始される。

民生費の新規事業の特徴は以上のようなものだが、国の福祉抑制策の影響はあまりみられない。民生費の国庫支出金は前年度の6億5,000万円から74億円弱へ増加(12.9%)している。国庫支出金の7割は国が義務を負う国庫負担金で、生活保護費や障害児者や老人などの措置費であり減らすことはできず3億5,000万円(7.3%)の増加となった。国庫補助金も前述のように障害福祉施設の建設に重点をおいたことから4億8,000万円(29%)の増加となった。(前掲表3参照)

衛生費の病院事業に国庫補助がつかないことに比べ民生費関係には一定の補助がつくので、一般財源は両費目ともに18億8,000万円の増加(民生費で6.5%, 卫生費で9.1%)にとどまった。その反面、起債が民生費で6億円、衛生費で4億円の増加となっている。

(4) 高校建設に巨額な投資

一般会計のうち41.5%を占める最大の事業費は教育費であり、今年度3,893億円余となり、前年より348億円余(9.8%)増加している。教育費のうち76%が教職員の人件費であり、前年に比べると251億円(9.3%)増加し2,953億円となった。増加の原因是、1,324人の教職員の増員と前年の人事委勧告によるペア分を見込んだためである。

高度成長期に5年間で30%近い人口増加をみた神奈川だが、50年から55年の5年間で8.2%の増加にまでおちついてきた。しかし増加要因は6%が自然増であり2.2%が社会増であるから、児童

・生徒増はまだ続き、小中学校の建設、義務教育職員の増加とつながっていく。いわば当然経費の増加であり、待ったなしに機械的・自動的に対応をせざるを得なくなるというわけである。

小中学生の増加は高校生の増加に移行する。高校進学志望率が95%に達し、県立高校の建設がこれまで対応せざるを得なくなる。県立高校「100校建設計画」がすすめられているが、58年度には中学卒業生が1万7,000人も増加するといわれ、この計画のまさに正念場をむかえたことになる。

高校建設費は今年度237億円余を計上し、56年以前に開校した8校分と58年度9高開校分、それ以降の2校分あわせて19校分がこれにあたる。(表7参照) 56年度中学卒業生がヒノエウマ年生まれの影響で激減したことでも重なって57年開校はゼロだったが、その反動をまとめてうけ109億円(81.4%)も増加をよぎなくされた。高校建設費の他に、今後の高校建設に間に合うよう用地の取得と造成の費用を今年度は266億円計上している。

〈表7〉 高校建設の計画(継続費)

学 校 名	計画年度	総 額	57年度予算
1. 寛政高校	55～57年度	18億2,800	2,700
2. 大岡高校	55～57〃	19億1,000	600
3. 和泉高校	55～57〃	19億9,000	3億3,700
4. 豊田高校	55～57〃	21億1,000	1億1,100
5. 湯河原高校	55～57〃	22億0,000	4億3,500
6. 秦野南が丘高校	56～58〃	21億0,000	9億1,100
7. 大和東高校	56～58〃	22億2,000	16億0,900
8. 栗原高校	56～58〃	22億5,000	16億4,900
9. 横浜方面高校	56～58〃	21億2,000	13億5,600
10. 川崎方面高校	56～58〃	21億2,000	13億5,600
11. 横須賀・三浦方面高校	56～58〃	23億1,000	14億6,900
12. 県央方面高校	56～58〃	23億1,000	17億9,800
13. 横浜北部方面校	56～58〃	22億5,000	16億6,400
14. 川崎南部方面校	56～58〃	26億0,000	18億6,400
15. 鎌倉藤沢方面高	56～58〃	22億4,000	16億5,700
16. 県西方面高校	56～58〃	23億3,000	17億2,300
17. 県央(その2)方面高	56～58〃	18億5,000	13億9,700
18. 横浜東部方面高	57～59〃	20億5,800	15億8,500
19. 県北方面高校	57～59〃	36億9,000	28億1,500
57年度合計			237億6,900

る。建設費と用地費をあわせると506億円もの巨額に達することになる。

県の事業予算の中で500億円をこえるものは、総務費、土木費、警察費だけであり、すでにみた伸びの著しい衛生費・民生費でも400億円台にとどまっている。高校建設のための投資の大きさがよくわかる。さらに高校用地取得には国の補助がないので一般財源と起債でまかなわざるを得ない。高校新築費用については国補助が2分の1とはなっているものの、実勢価格との差が大きいため、財源内訳では国庫補助金15%、県債55%、一般財源30%の割合となってしまう。こうして高校建設に貴重な県費の投入をよぎなくされているのである。

教員給与と高校建設について大きな費用が私学助成である。私学助成は公立高校建設とあわせて県民負担の公平をはかるため重点施策のひとつでもあり、今年度242億6,000万円を計上し、前年度に比べ13億7,000万円(6%)増加している。ところが、この私学助成については国の行革予算ではゼロベースで抑えられたことをうけて、県予算上の国庫補助金は4億円(7.5%)減少してしまっている。この私学助成が行革の影響が直撃した部分であり、その分として一般財源が持ち出しどなり、私学への経営費補助と学費補助の内容改善も含めて17億8,000万円(10.3%)の増加となっている。

人件費と高校建設と私学助成が巨額になるだけに、その分だけ他を圧迫していることを考えるとこの影響ははるかに大きくなるであろう。

(5) 減少した労働・商工・農林水産費

財源不足の中で前述の衛生・民生・教育費に重点配分を行った結果、前年当初予算より減額された費目がでてきた。減額の大きい順からみると、土木費の33億8,000万円、商工費の19億8,000万円、労働費の12億7,000万円、農林水産費の7億7,000万円などである。このうち土木費については次節でみることにしたい。

商工費は前年の約385億円から今年度365億円余に約20億円(5.2%)減少した。減少したのは

第1章で述べたように、商工金融資のなかの中小企業近代化資金会計への繰出しが、横浜金沢区の埋立地への中小企業移転が一段落したため約31億円減少したことが大きな要因である。さらに56～57年度で約5億円かけて工事が進められていた技術情報センターの新築が完成したため工業貿易費が約7,000万円減少した。これら減少した財源を商工団体の育成、中小企業指導対策、商業振興にふりむけ、人件費増も含めて20億円減にとどまった。

労働費は前年の117億余円から12億7,000万円(10.8%)減少し今年度104億8,000万円余にとどまった。減少率では一番大きい。これは前年の労働福祉団体への会館建設補助金3億円余がなくなったためと、職業訓練費で前年まで建設が進められた湘南技術センター本館工事が完成し約2億円節約できしたこと、さらに雇用対策事業の高年齢者能力活用事業が前年で軌道にのり7億7,000万円減少、失業対策費が1億円余減少したことによる。労働費の減少のうち財源内訳をみると国庫補助金の3億6,000万円減(25.8%)が目立ち、これは雇用対策費の補助金の減少によるものである。

農林水産費は前年の282億7,000万円から7億7,000万円余(5.2%)減少し275億円余となった。臨調答申の補助金削減がストレートに影響を及ぼしたとみることができる。国庫支出金のうち職員費などを中心とした国庫負担金は人勧など当然増えもあり5億円増加している。ところが農業構造改良事業、蓄産業、治山、水産業などの国庫補助金はそれぞれ1億円以上減少しており、補助削減に伴い一般財源を増加させていることから、辛うじて事業量を維持しているようだ。また、国庫補助事業ではないが、横浜・川崎・鎌倉などの卸売市場整備に対する補助金が前年より約9億円減少していることも減額に追車をかけている。

こうした減額のなかにあって、林道開設などの林道費が5億5,000万円、東海沖地震対策もあって農業用施設等の防災対策事業が2億円余増加している。これらの事業は中心的には国庫補助事業であり、国庫補助金・一般財源がそれぞれ1億円余増加してこの費用をまかなっている。補助事業が増加しても起債充当率が下がったため一般財源

が増加したものと思われる。

4. 性質別歳出の特徴

(1) 伸びる人件費、単独事業費

歳出のうち目的別(款別)の特徴をみてきたが性質別歳出にもいくつかの特徴がみられる。神奈川県の性質別分類は県独自の分類であり(図5)ここではこの分類の他に予算速報で発表した資料とあわせてみていくこととする。

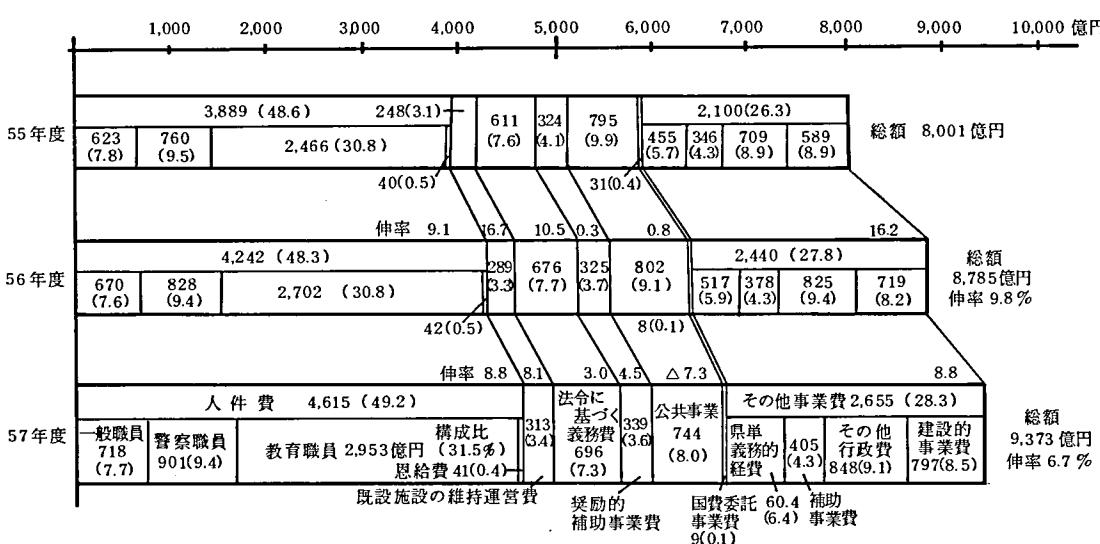
歳出のほぼ半分を占めるのが人件費であり、前年度に比べて372億円余(8.8%)増加し、今年度は4,615億円(構成比49.3%)となった。地方財政計画の給与関係費の伸び率6.7%と比べて高く、昭和55年度の都道府県の普通会計決算による

人件費の構成比36.9%(同54年37%)と比べてもかなり高くなっているのが神奈川県の特徴である。

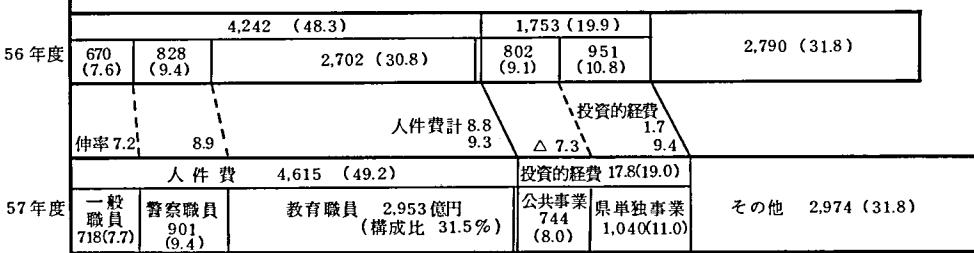
人件費の増加要因は、表8のような職員数の増加と、人事委勧告にもとづく賃上げ分(5.05%),さらに定期・特別の昇給によるものが主な要素となっており、新年度のベースアップ分は1%くまれている。職員のうち学校職員については教育費のなかで1,324人の増員を含めてあることをすでに述べた。教職員につぐ伸びが高いのは警察職員であり、予算上179人の増員を見込んである。教職員と警察職員の増加が大きな要因であることがわかるが、これにひきかえ一般職員はわずか10人の増にとどまり、定数条例上はこの5年間まったく手をつけていない状態である。一般会計全体の伸びが低かったため人件費の相対的構成比が上がったとみてよいだろう。

次に投資的経費であるが、これは前年度に比べわずか31億円(1.7%)の増加にとどまり、今年

〈図5〉 一般会計歳出 性質別(その1)推移



性質別(その2)



※ 単位億円、億未満を切捨てたため合計は一致しない。

〈表8〉 予算計上人員の推移

単位 人

	一般職員		警察職員		教育職員		合計		前年度 (一般職) 給与改定率
	予算計上人員	増員	予算計上人員	増員	予算計上人員	増員	予算計上人員	増員	
昭和53年度	12,224	△ 6	13,581	238	45,930	2,317	71,735	2,549	7.06%
54	12,206	△ 18	13,814	233	48,272	2,342	74,292	2,557	3.67
55	12,221	15	14,019	205	50,719	2,447	76,959	2,667	3.57
56	12,207	△ 14	14,207	188	52,867	2,148	79,281	2,322	4.48
57	12,217	10	14,386	179	54,191	1,324	80,794	1,513	5.05
57-56(伸率)	(△0.1)	△ 7	(5.9)	805	(18.0)	8,261		9,059	

度は1,784億円（構成比19.0%）となった。投資的経費は、国の公共事業抑制策＝ゼロベースをうけて地方財政計画でも補助事業の減少（△2.6%）と単独事業の増加（8.5%増）を期待していた。これに対し神奈川県でも国の補助を伴う公共事業は前年より58億円（7.3%）減少し744億円となり、逆に県単独事業は89億円（11%）増加して1,040億円となっている。地財計画より大幅な増減の傾向がハッキリとでているのが特徴である。

神奈川県では2期目を迎えた長洲県政の方針として、産業基盤整備型の公共投資を抑えつつ、福祉や生活関連を中心とした公共投資に転換される政策をとってきた。このため、補助事業（国のいう公共事業）が昭和54年までは単独事業を上まわっていたのが、55年から国の公共事業抑制策もあって単独事業が逆転し上まわるようになった。この単独事業を「生活関連福祉型投資」とよんでおり、今年度の投資的経費のうち58.3%を占めるようになった（56年度54.2%）。

減額された公共事業は主に目的別で土木費にあたるものが多く、道路新設改良は約22億の減で宮ヶ瀬ダム関連の道路事業が17億増加したことであわせても3億円の減、橋りょうも3億円、下水道が約20億円、市街地再開発費が1億6,000万円、公営住宅が31億円とそれぞれ減少している。増加しているのは河川改修の12.8億円、都市計画の10億円などが目立つ程度であり、結果的に既述のとおり土木費は33億8,000万円（3.1%）減少の1,065億7,000万円にとどまった。

もちろん、土木費の中でも単独事業はある。道路整備や公園・街路など都市計画費の中に、さら

に安全対策の投資なども含まれているが183億円程度であり、土木費の中は公共事業が主流である。

単独事業の主なものは学校用地や病院・福祉施設の整備など、すでに教育・衛生・民生費のなかでみた事業が多く含まれる。その他のものとしては、近代文学館など文化社会教育施設、中高年労働研修センターなど産業労働関係施設、警察署をはじめ防犯・交通安全施設、合同庁舎などの施設整備などがある。これらのものは、教育費に圧迫されていることもありまだまだ不十分だといえそうである。

(2) 高い伸びを続ける公債費

県債の元利償還金である公債費は、前年より85億円余（17.1%）増加し583億5,000万円となり、歳出の6.2%を占めることになった。国の公債費が歳出の15.8%を占めていることや、地方財政計画の公債費9.7%という比率からすると、相対的にはまだ低いとはいえるものの、毎年急増していることは事実である。（公債費は目的別と性質別に計上されるが、この項でみるとする。）

神奈川県の場合、高度成長期に高い税収の伸びにささえられ起債がきわめて少なく、そのため昭和50年当初の公債費は約100億円、歳出のうちわずか2.4%を占めるだけであった。それが、50年の財政危機のあおりで起債が増加し、公債費も昭和54年を除いて予算総額の伸び率をかなり上まるようになった（図6参照）。そのため昭和50年から57年の一般会計予算の総額が2.29倍になったのに対して、公債費は実に5.86倍と高い伸びにな

ってしまったわけである。

公債費の伸びが高まったのは、県の施策だけになつたわけではない。国の地方財政対策＝地方交付税の肩替わりとして51年以降財源対策債の発行が続き、そのことが起債増加となり、さらに53～54年に第2次オイルショックによる景気対策のため公共事業を拡大し起債増加の要因をつくったのも政府の施策である。いま、そのつけを払わされているといえよう。

すでに歳入の章で述べたとおり、今年度は地方財源不足額が無理やりゼロに抑えられたことにより起債が抑制された。公債費は増加し続ける一方であり、地方財政計画でもついに今年から地方債の発行額より公債費が上回るという計画になっており、県内のいくつかの自治体でも同様な現象がおきている。自治体として高度成長のつけ払いを

よぎなくされている姿であろうか。県では今年度の予算では起債が622億8,000万円余に対して、借金返済の公債費が伸びたとはいへ583億5,000万円であり、40億ほど差はある。しかし近い将来、新たな借金（起債）より過去の借金の返済（公債費）が上まわる時期は必ずくるであろう。その時期はそれだけ自治体が自由に使える一般財源が少なくなるわけであり、注意しておかなければなるまい。

5. 行革予算の具体的影響

県の財政当局は、行政改革がらみの国の予算の神奈川県への影響について次のように指摘している。

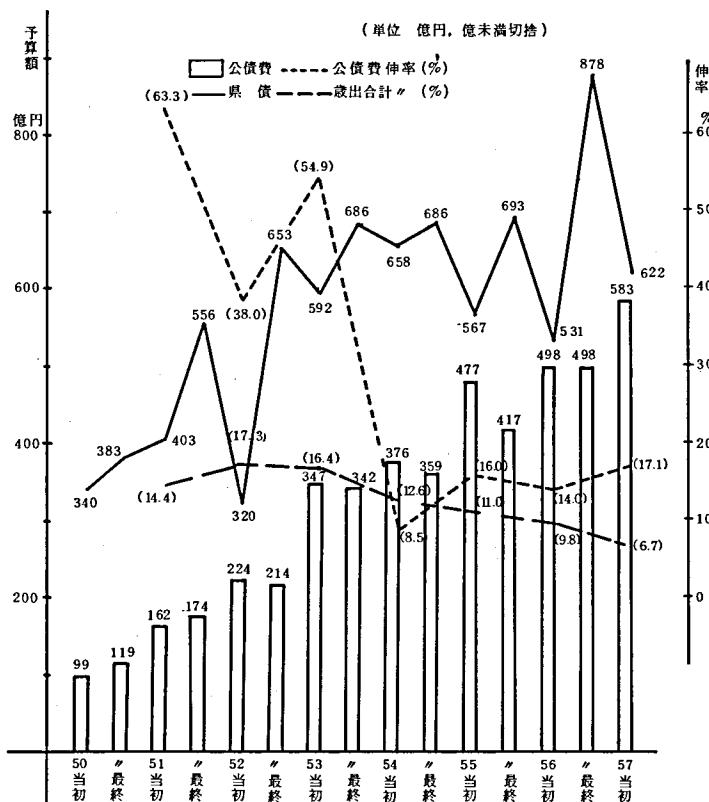
「新年度予算では国の予算編成過程をへて、大きく分ければ、

- ①国の制度の変更によるもの、
- ②人員などの削減によるもの、
- ③地方財源不足額ゼロによる地方財政対策の変更の3点で影響をうけた。例えば、老人保健法の制定（今年10月予定）により老人医療費無料化の所得制限が廃止されるが、これにより県の持ち出し分を含めて8億円の支出増になる。外国人登録法の改正で事務職員が削減され支出減（国庫負担金の減）が1億円。さらに地方財政対策が変更されたことにより公共事業に対する県債の充当率が引下げられ、その分約50億円の一般財源が持ち出しになる。これらをあわせると出入りで60億円となる」と試算している。

はたしてこれだけの影響ですむのだろうか。

地方財政対策の変更とは、地方財源不足額がゼロになったことにともない、地方交付税の肩替りとして発行していた財源対策債がゼ

〈図6〉 公債費と県債の推移



口になることをさす。このため、公共事業などの起債充当率が20～40%引下げられ、県では80億円の財源対策債分がゼロになり50億円の一般財源の持ち出しになると試算しているわけである。この試算の根拠は明らかでないが、当センターでは次のように試算した。

すなわち、地方債計画によると起債充当率引下げをやわらげるため一般公共事業債の中に1,250億円の調整分を見込んでおり、この額は前年の財源対策債6,900億円の20%にも達しない。この調整分の起債がどう配分されるか不明であるが仮に20%調整分の起債が認められるとすれば、県の場合80億円の20%＝16億円となる。80－16＝64、すなわち64億円の一般財源の持ち出しへなる。県試算より14億円多くなるのである。

さらに前章でみたように、国の補助金削減による一般財源の持ち出しにも大きな影響があらわれている。国庫負担金は減されなかつたものの国庫補助金は30億円総額で削減されている。具体的に補助金削減により事業をとりやめたのか、事業が完了したため補助金が削減されたのか、補助金削減の分を一般財源で補ったのかは、個々の事業ごとに点検しなければ正確にはわからない。

そこで、ここでは大づかみに国庫補助金削減の各款別に大きいものをあげれば、公共事業を中心とした土木費の国庫補助金削減が34億円、農林水産費が4.4億円、労働費が3.4億円、教育費の私学振興が4億円、警察費が2億円で、これだけあわせると約50億円となる。

これに、県独自の措置としてゼロベース、サンセット方式により要求額を抑え、廃止・統合・縮少して約10億円を節約したといわれている。また、県立高校などの授業料値上げにより約11億円の增收をはかり、ガン検診などの一部負担金制導入により5,000万円の增收を見込んでいる。

以上のように、県試算の60億円、財源対策債分14億円、補助金削減50億円、県独自措置で21億円で145億円となる。これらを整理しなおしまとめて表にすると次のようになる。税収の伸び悩みと行革予算の影響とが交錯してはいるが、一般財源が高校建設などにつきこまれたことなどからすると、もっと大きな額になると思われる。

行革予算にともなう影響額(試算)

神奈川県地方自治研究センター試算

起債充当率の引下げ	64 億円
老人医療所得制限廃止	8 "
外国人登録法改正など	2 "
国庫補助金の削減	50 "
ゼロベースなど内部努力	10 "
高校授業料値上げなど	11 "
合 計	145 "

む す び

当自治研センターでは、昨年10月、各省の概算要求による県財政への影響として220億円の出入りの影響を指摘した。その後、政府の予算編成の過程で国民健康保険の給付費の一部県への肩替わり(111億円)や、義務教育費国庫負担金の削減(30億円)、児童扶養・特別児童扶養手当の給付費の一部県への肩替り(10億円)などが行われないこととなり、行革の影響は国庫補助金削減にしばられることになった。ところが、国の地方財政対策の変更により、かなりの新しい影響が追加されることになったわけである。

地方財政対策の変更は、財政担当者以外にはなかなかわかりにくい部分である。今後、臨調の基本答申にむけて、地方財政への切り込みがますます厳しくなるものと予想される。財源難の県財政が、地方自治を軽視する臨調答申により増え悪化することも考えられる。この小論では、県予算の一般会計を中心とした概要をみてきたが、引き続き補正予算を通してどう変化するかを追跡したいと考えている。今後、各自治体における予算分析の手法開発に期待したい。

〈参考資料 1.〉 神奈川県予算歳入調査表

単位 百万円

款項目	昭和55年度		昭和56年度(当初)				昭和57年度			
	予算額	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比	予算額	増△減額	伸率	構成比
1. 県税	468,881	58.0	537,582	68,701	14.7	61.2	580,187	42,605	7.9	61.9
1. 県民税	144,797	17.9 (30.9)	169,646	24,849	17.2	19.3 (31.6)	190,141	20,495	12.1	20.3 (32.8)
	個人	111,980 (23.9)	129,671	17,690	15.8	(24.1)	148,493	18,822	14.5	(25.6)
	法人	32,817 (7.0)	39,975	7,158	21.8	(7.5)	41,647	1,672	4.2	(7.2)
2. 事業税	188,042	23.3 (40.1)	222,507	34,464	18.3	25.3 (41.4)	232,628	10,121	4.5	24.8 (40.1)
	個人	3,999 (0.9)	5,207	1,209	30.2	(1.0)	6,023	815	15.7	(1.0)
	法人	184,044 (39.3)	217,299	33,255	18.1	(40.4)	226,606	9,306	4.3	(39.1)
(個人計)	115,979 (24.7)	134,878	18,899	16.3	15.4 (25.1)	154,516	19,638	14.6	16.5 (26.6)	
	(法人計)	216,861 (46.3)	257,274	40,413	18.6	29.3 (47.9)	268,253	10,979	4.3	28.6 (46.2)
3. 自動車税	42,351	5.2 (9.0)	44,375	2,024	4.8	(8.2)	47,309	2,933	6.6	5.0 (8.2)
4. その他県税	93,691	11.6 (20.0)	101,054	6,036	6.4	11.5 (18.8)	110,109	9,055	9.0	11.7 (19.0)
2. 地方譲与税	3,310	0.4	3,185	△ 125	△ 3.8	0.4	3,655	470	14.7	0.4
3. 地方交付税	12,000	1.5	10,000	△ 2,000	△ 16.3	1.1	2,000	△ 8,000	△ 80.0	0.2
(一般財源=1+2+3)	484,191	59.9	550,768	66,577	13.8	62.7	584,842	34,075	6.2	62.4
4. 交通安全対策特別交付金	1,224	0.2	1,061	△ 163	△ 13.3	0.1	1,316	255	24.1	0.1
5. 分担金・負担金	3,828	0.5	3,840	12	0.3	0.4	3,918	78	0.4	0.4
6. 使用料・手数料	17,016	2.1	18,957	1,941	11.4	2.2	21,308	2,351	12.4	2.3
7. 国庫支出金	163,759	20.3	170,815	7,057	4.3	19.4	177,107	6,292	3.7	18.9
1. 国庫負担金	105,385 (64.4)	113,693	8,308	7.9	12.9 (66.6)	122,900	9,207	8.1	13.1 (69.4)	
	2. 国庫補助金	54,078 (33.0)	54,954	876	1.6	6.3 (32.2)	51,941	△ 3,013	△ 5.5	5.5 (29.3)
	3. 委託金	4,296 (2.6)	2,169	△ 2,127	△ 49.5	0.2 (1.3)	2,266	97	4.5	0.2 (1.3)
8. 財産収入	3,505	0.4	5,074	1,569	44.8	0.6	4,064	△ 1,010	△ 19.9	0.4
9. 寄附金	9	0	9	0	0	0	9	0	0	0
10. 繙入金	8,728	1.1	8,765	37	0.4	1.0	16,150	7,385	84.3	1.7
11. 繙越金	307	0	116	△ 190	△ 62.1	0	19	△ 97	△ 84.0	0
12. 諸収入	60,861	7.5	65,971	5,110	8.4	7.5	65,359	△ 612	△ 0.9	7.0
13. 県債	56,726	7.0	53,181	△ 3,545	△ 6.2	6.1	62,288	9,107	17.1	6.7
1. 総務債	46 (0.1)	123	77	167.4	(0.2)	454	331	269.1	(0.7)	
	2. 県民環境債	—	700	700	皆増	(1.3)	1,660	960	137.1	(2.7)
	3. 民生債	225 (0.4)	445	221	98.7	(0.8)	1,046	601	135.1	(1.7)
	4. 衛生債	30 (0.1)	40	10	33.3	(0.1)	450	410	1,025.0	(0.7)
	5. 労働債	406 (0.7)	250	△ 156	△ 39.8	(0.5)	160	△ 90	△ 36.0	(0.3)
	6. 農林水産債	2,265 (4.0)	1,871	△ 394	△ 17.4	(3.5)	723	△ 1,148	△ 61.4	(1.2)
	7. 商工債	180 (0.3)	50	△ 130	△ 72.2	(0.1)	0	△ 50	皆減	(0)
	8. 土木債	18,871 (33.3)	18,541	△ 330	△ 0.7	(34.9)	17,788	△ 753	△ 4.1	1.9 (28.6)
	9. 警察債	1,804 (3.2)	2,150	346	19.2	(4.0)	1,699	△ 451	△ 21.0	(2.7)
	10. 教育債	31,198 (55.0)	28,794	△ 2,404	△ 7.7	(54.1)	38,189	9,393	32.6	4.1 (61.3)
	11. 災害復旧債	409 (0.7)	217	△ 192	△ 46.9	(0.4)	121	△ 96	△ 44.2	(0.2)
	諸支出金債	910 (1.6)	—	△ 910	皆減		—	—	—	—
	借替債	382 (0.7)	—	△ 382	皆減		—	—	—	—
歳入合計	800,153	100.0	878,557	78,404	9.8	100.0	937,379	58,822	6.7	100.0

構成比欄の()内は款内構成比

〈参考資料 2.〉 神奈川県予算目的別歳出比較調査表

(単位 百万円)

款項目	昭和 55 年度		昭和 56, 57 年度		財源内訳										一般財源			
					特定財源					構成比								
	予算額	歳出	年度	予算額	対前年伸率	構成比	国庫支出金	構成比	県債	構成比	その他	構成比	一般財源	構成比	一般財源	構成比		
1.議会費	2,433	0.3	56	2,423	△ 0.4	0.3	—	—	—	—	—	0	0	0	2,423	100.0	0.4	
	—		57	2,534	4.5	0.3	—	—	—	—	—	0	0	0	2,533	100.0	0.4	
	—		増△減(率)	110	—	—	—	(→)	—	—	(→)	—	(→)	—	110	(4.5)	—	
2.総務費	74,081	9.3	56	83,048	12.1	9.4	1,796	2.1	1.7	123	0.1	0.2	18,148	21.9	17.7	62,981	75.8	11.4
	—		57	88,151	6.1	9.4	1,887	2.1	1.1	454	0.5	0.7	20,893	23.7	18.9	64,917	73.6	11.1
	—		増△減(率)	5,103	—	—	91	(5.1)	—	327	(265.9)	—	2,745	(15.0)	—	1,935	(3.1)	—
3.県民環境費	11,280	1.4	56	14,536	28.9	1.7	722	5.0	0.4	700	4.8	1.3	451	3.1	0.4	12,662	87.1	2.3
	—		57	15,765	8.5	1.7	701	4.4	0.4	1,660	10.5	1.1	553	3.5	0.5	12,851	81.5	2.2
	—		増△減(率)	1,229	—	—	△ 22	(△ 3.0)	—	960	(137.0)	—	102	(22.0)	—	189	(1.5)	—
4.民生費	36,778	4.6	56	40,042	8.9	4.6	6,550	16.4	3.8	445	1.1	0.8	3,844	9.6	3.7	29,202	72.9	5.3
	—		57	44,789	11.9	4.8	7,396	16.5	4.2	1,046	2.3	1.7	5,255	11.7	4.7	31,091	69.4	5.3
	—		増△減(率)	4,747	—	—	846	(12.9)	—	601	(135.1)	—	1,410	(36.7)	—	1,889	(6.5)	—
5.衛生費	33,799	4.2	56	36,865	9.1	4.2	4,876	13.2	2.9	40	0.1	0.1	11,200	30.4	10.9	20,749	56.3	3.8
	—		57	42,796	16.1	4.6	5,221	12.2	2.9	450	1.1	0.7	14,491	33.9	13.1	22,633	52.9	3.9
	—		増△減(率)	5,931	—	—	346	(7.1)	—	410	(1,025.0)	—	3,291	(29.4)	—	1,884	(9.1)	—
6.労働費	10,306	1.3	56	11,757	14.1	1.3	1,542	13.1	0.9	250	2.1	0.5	1,527	13.0	1.5	8,437	71.8	1.5
	—		57	10,485	△ 10.8	1.1	1,191	11.4	0.7	160	1.5	0.3	1,452	13.8	1.3	7,683	73.3	1.3
	—		増△減(率)	△ 1,272	—	—	△ 351	(△ 22.8)	—	△ 90	(△ 36.0)	—	△ 76	(△ 5.0)	—	△ 755	(△ 8.9)	—
7.農林水産費	25,775	3.2	56	28,271	9.7	3.2	8,330	29.5	4.9	1,871	6.6	3.5	3,552	12.6	3.5	14,517	51.3	2.6
	—		57	27,515	△ 2.7	2.9	7,897	28.7	4.5	723	2.6	1.2	3,956	14.4	3.6	14,938	54.3	2.5
	—		増△減(率)	△ 776	—	—	△ 433	(△ 5.2)	—	△ 1,148	(△ 38.6)	—	404	(11.4)	—	421	(2.9)	—
8.商工費	34,987	4.4	56	38,495	10.0	4.4	976	2.5	0.6	50	0.1	0.1	30,444	79.1	29.7	7,025	18.2	1.3
	—		57	36,510	△ 5.2	3.9	1,005	2.8	0.6	—	—	—	30,735	84.2	27.7	4,770	13.1	0.8
	—		増△減(率)	△ 1,985	—	—	29	(3.0)	—	△ 50	(皆減)	—	291	(1.0)	—	△ 2,255	(△ 32.1)	—
9.土木費	101,055	12.6	56	109,955	8.8	12.5	37,077	33.7	21.7	18,541	16.9	34.9	10,677	9.7	10.4	43,661	39.7	7.9
	—		57	106,573	△ 3.1	11.4	34,107	32.0	19.3	17,788	16.7	28.6	11,337	10.6	10.2	43,341	40.7	7.4
	—		増△減(率)	△ 3,382	—	—	△ 2,970	(△ 8.0)	—	△ 753	(△ 4.1)	—	661	(6.2)	—	△ 320	(△ 0.7)	—
10.警察費	93,293	11.7	56	103,855	11.3	11.8	2,303	2.2	1.3	2,150	2.1	4.0	4,654	4.5	4.5	94,747	91.2	17.2
	—		57	110,356	6.3	11.8	2,066	1.9	1.2	1,699	1.5	2.7	4,830	4.4	4.4	101,761	92.2	17.3
	—		増△減(率)	6,502	—	—	△ 237	(△ 0.3)	—	△ 451	(△ 21.0)	—	176	(3.8)	—	7,013	(7.4)	—
11.教育費	326,653	40.8	56	354,462	8.5	40.3	106,127	29.9	62.1	28,794	8.1	54.1	9,619	2.7	9.4	209,922	59.2	38.0
	—		57	389,310	9.8	41.5	115,314	29.6	65.1	38,187	9.8	61.3	11,304	2.9	10.2	224,504	57.7	38.2
	—		増△減(率)	34,848	—	—	9,188	(8.7)	—	9,393	(32.6)	—	1,685	(17.5)	—	14,582	(6.9)	—
12.災害復旧費	1,523	0.2	56	852	△ 44.1	0.1	495	58.1	0.3	217	25.5	0.4	—	—	—	139	16.3	0
	—		57	566	△ 33.6	1.0	296	52.3	0.2	121	21.4	0.2	—	—	—	148	26.1	0
	—		増△減(率)	△ 286	—	—	△ 200	(△ 40.3)	—	△ 96	(△ 44.2)	—	—	(→)	—	10	(7.0)	—
13.公債費	43,711	5.5	56	49,818	14.0	5.7	20	0	0	—	—	—	—	—	—	49,798	100.0	9.0
	—		57	58,351	17.1	6.2	25	0	0	—	—	—	—	—	—	58,326	100.0	9.9
	—		増△減(率)	8,533	—	—	5	(23.7)	—	—	(→)	—	—	(→)	—	8,528	(△ 17.0)	—
14.諸支出金	4,300	0.5	56	4,000	△ 7.0	0.5	—	—	—	—	—	—	8,500	212.5	8.3	△ 4,500	△ 125.0	△ 0.8
	—		57	3,500	△ 12.5	0.4	—	—	—	—	—	—	6,000	△ 171.4	5.4	△ 2,500	△ 71.4	△ 0.4
	—		増△減(率)	△ 500	—	—	—	(→)	—	—	(→)	—	△ 1,500	(△ 17.6)	—	△ 2,000	(△ 44.4)	—
15.予備費	180	0	56	180	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	100.0	0
	—		57	180	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	180	100.0	0
	—		増△減(率)	0	—	—	—	(→)	—	—	(→)	—	—	(→)	—	0	(0)	—
合 計	800,153	100.0	56	878,557	9.8	100.0	17,081	19.4	100.0	53,181	6.1	100.0	102,616	11.7	100.0	551,944	62.8	100.0
	—		57	937,379	6.7	100.0	177,107	18.8	100.0	62,288	6.6	100.0	110,808	11.8	100.0	587,176	62.6	100.0
	—		増△減(率)	58,822	—	—	6,292	(3.7)	—	9,107	(17.1)	—	8,192	(8.0)	—	35,232	(6.4)	—

〈参考資料 3.〉 性質別歳出比較調査表

(単位 百万円)

款項目	昭和55年度		昭和56、57年度		財源内訳										一般財源				
	予算額	歳出構成比	年度	予算額	対前年伸率	構成比	国庫支出金		構成比		県債	構成比		その他	構成比				
							財源別	歳出	財源	歳出		財源	歳出		財源	歳出			
1. 人件費	388,992	48.6	56	424,253	9.1	48.3	100,014	23.6	58.6	—	—	—	—	739	0.2	0.7			
	—	—	57	461,501	8.8	49.2	108,602	23.5	61.3	—	—	—	—	787	0.2	0.7			
	—	増△減(率)	37,248	—	—	—	8,588	(8.6)	—	—	()	—	—	48	(6.5)	—			
内訳	62,315	7.8	56	67,024	7.6	7.6	3,096	4.6	1.8	—	—	—	—	732	1.1	0.7			
	—	—	57	71,850	7.2	7.7	3,174	4.4	1.8	—	—	—	—	778	1.1	0.7			
	—	増△減(率)	4,825	—	—	—	78	(2.5)	—	—	()	—	—	46	(6.3)	—			
	76,068	9.5	56	82,844	8.9	9.4	170	0.2	0.0	—	—	—	—	—	82,674	99.9	15.0		
	—	—	57	90,179	8.9	9.6	230	0.3	0.1	—	—	—	—	—	89,949	99.7	15.3		
	—	増△減(率)	7,335	—	—	—	60	(35.3)	—	—	()	—	—	()	—	7,275	(8.8)	—	
	246,633	30.8	56	270,185	9.5	30.8	96,347	35.7	56.4	—	—	—	—	8	0.0	0.0	173,830	64.3	31.5
	—	—	57	295,305	9.3	31.5	104,799	35.5	59.2	—	—	—	—	9	0.0	0.0	190,497	64.5	32.4
	—	増△減(率)	25,120	—	—	—	8,452	(8.8)	—	—	()	—	—	1	(12.5)	—	16,667	(9.6)	—
	3,976	0.5	56	4,200	5.6	0.5	402	9.6	0.2	—	—	—	—	—	—	—	3,798	90.4	0.7
	—	—	57	4,167	△ 0.8	0.4	400	9.6	0.2	—	—	—	—	—	—	—	3,768	90.4	0.6
	—	増△減(率)	△ 32	—	—	—	△ 2	(△ 0.5)	—	—	()	—	—	()	—	△ 30	(△ 0.8)	—	
2. 既設施設の維持運営費	24,835	3.1	56	28,989	16.7	3.3	577	2.0	0.3	—	—	—	—	8,099	27.9	7.9	20,314	70.1	3.7
	—	—	57	31,328	8.1	3.4	595	1.9	0.3	—	—	—	—	8,836	28.2	8.0	21,898	69.9	3.7
	—	増△減(率)	2,339	—	—	—	18	(3.1)	—	—	()	—	—	737	(9.1)	—	1,584	(7.8)	—
3. 法令に基づく義務費	61,198	7.6	56	67,633	10.5	7.7	9,219	13.6	5.4	—	—	—	—	7,689	11.4	7.5	50,727	75.0	9.2
	—	—	57	69,667	3.0	7.4	9,965	14.3	5.6	—	—	—	—	7,126	10.2	6.4	52,575	75.5	9.0
	—	増△減(率)	2,034	—	—	—	746	(8.1)	—	—	()	—	—	563	(△ 7.3)	—	1,848	(3.6)	—
4. 换動的補助事業費	32,411	4.1	56	32,514	0.3	3.7	17,322	53.3	10.1	3,591	11.0	6.8	1,238	3.8	1.2	10,364	31.9	1.9	
	—	—	57	33,973	4.5	3.6	17,549	51.7	9.9	5,377	15.8	8.6	1,109	3.3	1.0	9,938	29.3	1.7	
	—	増△減(率)	1,459	—	—	—	227	(1.3)	—	—	1,786	(4.9)	—	△ 129	(▲ 10.4)	—	△ 426	(△ 4.1)	—
5. 公共事業費	79,587	9.9	56	80,242	0.8	9.1	42,810	53.4	25.1	17,928	22.3	33.7	4,492	5.6	4.4	15,012	18.8	2.7	
	—	—	57	74,404	△ 7.3	8.0	39,372	52.9	22.2	10,245	138	16.4	4,511	6.1	4.1	20,277	27.3	3.5	
	—	増△減(率)	△ 5,838	—	—	—	△ 3,438	(△ 8.0)	—	—	7,683	(▲ 42.9)	—	19	(0.4)	—	5,265	(35.1)	—
6. 国庫委託事業費	3,067	0.4	56	872	△ 71.6	0.1	872	100.0	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	—	57	933	7.1	0.1	933	100.0	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	—	増△減(率)	61	—	—	—	61	(7.0)	—	—	()	—	—	()	—	—	()	—	—
7. その他の事業費	210,064	26.3	56	244,054	16.2	27.8	—	—	—	31,662	13.0	59.5	47,901	19.6	46.7	164,491	67.4	29.8	
	—	—	57	265,572	8.8	28.3	—	—	—	46,666	17.6	74.9	52,877	19.9	47.7	166,030	62.5	28.3	
	—	増△減(率)	21,519	—	—	—	()	—	—	15,004	(47.4)	—	4,976	(10.4)	—	1,539	(0.9)	—	
内訳	45,528	5.7	56	51,768	13.7	5.9	—	—	—	—	—	—	—	372	0.7	0.4	51,395	99.3	9.3
	—	—	57	60,455	16.8	6.4	—	—	—	—	—	—	—	384	0.6	0.3	60,070	99.4	10.2
	—	増△減(率)	8,687	—	—	—	()	—	—	()	—	—	—	12	(3.2)	—	8,675	(16.9)	—
	34,614	4.3	56	37,860	9.4	4.3	—	—	—	—	—	—	—	52	0.1	0.0	37,808	99.9	6.8
	—	—	57	40,507	7.0	4.3	—	—	—	—	—	—	—	14	0.0	0.0	40,493	100.0	6.9
	—	増△減(率)	2,647	—	—	—	()	—	—	()	—	—	—	△ 38	(▲ 73.1)	—	2,685	(7.1)	—
	70,987	8.9	56	82,517	16.2	9.4	—	—	—	333	0.4	0.6	44,136	53.5	43.0	38,048	46.1	6.9	
	—	—	57	84,884	-2.9	9.1	—	—	—	802	0.9	1.3	44,571	52.5	40.2	39,512	46.5	6.7	
	—	増△減(率)	2,367	—	—	—	()	—	—	469	(▲ 0.8)	—	435	(1.0)	—	1,464	(3.8)	—	
	58,934	7.4	56	71,909	22.0	8.2	—	—	—	31,329	43.6	58.9	3,340	4.6	3.3	37,240	51.8	6.7	
	—	—	57	79,727	10.9	8.5	—	—	—	45,864	57.5	73.6	7,908	9.9	7.1	25,955	32.6	4.4	
	—	増△減(率)	7,818	—	—	—	()	—	—	14,535	(46.4)	—	4,568	(136.8)	—	△ 11,285	(▲ 30.3)	—	
合計	800,153	100.0	56	878,557	9.8	100.0	170,815	19.4	100.0	53,181	6.1	100.0	102,616	11.7	100.0	551,944	62.8	100.0	
	—	—	57	937,379	6.7	100.0	177,107	18.9	100.0	62,288	6.6	100.0	110,808	11.8	100.0	587,176	62.6	100.0	
	—	増△減(率)	58,822	—	—	—	6,292	(3.7)	—	—	9,107	(17.1)	—	8,192	(8.0)	—	35,232	(6.4)	—

82 行革予算の自治体と住民への影響調査のポイント

(各自治体の予算額を記入してチェックしてみてください)

	項目	国家予算(国)と地方財政計画(地)
財政規模等	<p>1. 財政規模はどうなるか。</p> <p>一般会計 特別会計 企業会計</p> <p>○ 伸率高(低)の原因は</p>	<p>伸 率</p> <p>国 6.2% 地 5.6%</p> <p>49兆6,808億円 47兆0,542億円</p>
歳入(1)	<p>1. 地方税収入は確保されるか。</p> <p>都道府県税 $\begin{cases} \text{県民税} \\ \text{事業税} \end{cases}$ 市町村税 $\begin{cases} \text{住民税} \\ \text{固定資産税} \end{cases}$</p> <p>○ 伸率の高(低)の原因は</p> <p>○ 歳入構成比は上がったか(前年当初比較)</p> <p>2. 地方交付税の見通しは</p> <p>○ 交付・不交付の見通しと額 ○ 地方財源不足皆減の影響は ○ 56年度最終補正の見通しは (減収補てん債発行予定の有無)</p> <p>3. 一般財源の割合は (1+2+譲与税等)</p> <p>○ 歳入構成比は上がったか(前年当初比較)</p>	<p>伸 率</p> <p>国 13.4% 地 県税10.2 市町村税 13.1</p> <p>県民税 13.3% 事業税 11.4% 住民税 15.4% 固定 12.2%</p> <p>56年 構成比 国 69.0 地 56年 38.3% → 57年 40.6% 57→73.7 年</p> <p>地 伸率 7.0% 構成比 19.8% 56年 1兆0,300億円 57年 ゼロ 減収補てん債 1,500億程度</p> <p>地 56年 56.9% → 57年 61.4% (構成比)</p>

	項目	国家予算(国)と地方財政計画(地)
歳	<p>4. 国庫支出金は確保されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県→義務教育関係に影響はないか ○ 公共事業の事業量は確保されるか ○ 国庫負担金、委託金の削減はないか ↓ 超過負担は解消されるか (一般財源の持ち出しはどうなるか) 	<p>伸率</p> <p>合計 1.9%</p> <p>義務教育職員 6.1%</p> <p>公共事業 △3.3%</p> <p>その他 6.2%</p> <p>構成比</p> <p>56年 24.0%</p> <p>→57年 23.1%</p>
入	<p>5. 地方債はどうなるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方債依存度は ○ 増(減)の理由は ○ 財源対策債皆減の影響はないか ○ 起債充当率の引下げの影響は ○ 公共事業資金が確保されるか ○ 良質な資金が確保されるか ○ 地方債残高はどうなるか 	<p>構成比</p> <p>56年 26.2% → 57年 8.1%</p> <p>伸率</p> <p>57年 21.0% △10.8% (除財対債 6.4%)</p> <p>56年 6,900 億円</p> <p>57年ゼロ</p> <p>20~40%引下げ(補助事業)</p> <p>地債 一般公共 △59.7%</p> <p>義務教施設 △10.7%</p> <p>単独事業 8.0%</p> <p>利子補給 " 56 57</p> <p>4,056 億円 政府資金 45.9% → 50.5%</p> <p>56末 84兆 → 57末 94兆</p> <p>56末 30兆 → 57末 34兆円</p> <p>交付税特会 8兆円</p> <p>合計 42兆円</p>
(2)	<p>6. 使用料・手数料その他はどうか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 使用料・手数料の引上げ予定は (県→高校、市町村→保育料その他) ○ 他の受益者負担の増加の予定は ○ 財政調整基金等のとりくみは (財調基金・特定目的基金・減債基金) 	<p>伸率 7.8% (使用料・手数料)</p> <p>地債 は地方債計画である。</p>

	項 目	国家予算 (国) と地方財政計画 (地)
歳	<p>1. 給与関係費は確保されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人勘・定昇分はどうなるか ○ 人員増はどう見込まれているか 県=義務教職員、高校、警察、一般市町村=一般、老人保健、消防 ○ 82 貨上げ源資をどう見込んでいるか ○ 人件費の割合は 	<p>(地) 伸率 6.7% ($56 = 6.5\%$) 人員増義務教員 11,950 人 高校教員 3,506 警察職員 1,420 消防職員 979 一般職員 6,869 (うち老人保健 4,262)</p> <p>(国) 1% (地) 1%</p> <p>54 年決算 (地) 構成費 28.5% 県 37.0 市町 23.0</p>
出 (1)	<p>2. 福祉関係費はどう確保されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 老人保健法関係 医療費はどうなるか 地方単独の医療費軽減はどうなるか 保健事業→施設、人員、内容は 従来の保健事業との関連はどうなるか 担当部局はどこになるか ○ 児童福祉関係 児童手当受給者はどうなるか 保育所設置費はどうなるか ○ 社会福祉施設関係 施設の整備はどうなるか ○ 国民健康保険関係 療養給付はどうなのか 	<p>(国) 一部負担 医療費 (国 2 / 10) 外来月 400、入院3月、日 300、2,542億 廃止をもとめる (地) 1,293 (県、市町 3,846 村 1 / 10)</p> <p>保健事業 (国) 572 億 施設 59 億、診査 35 億</p> <p>(国) 老人保健部新設</p> <p>(国) 雇用者の所得制限 450 → 391 万円 770 億 → 710 億</p> <p>(国) 2,894 億 → 2,798 億 △ 3.3 %</p> <p>(国) 650 億 → 620 億 △ 2.8 %</p> <p>(国) 11 ヶ月予算、高額医療費自己限度額引上げ 18,434 → 17,967 億円 (3.9 → 5.1 万円)</p> <p>財政調整交付金は————— 2,199 → 2,135 “ 臨時財政調整交付金は————— 1,545 → 1,018 “</p>

	項目	国家予算  と地方財政計画 
歳	3. 教育関係費はどうなるか	 学校施設整備費 $4,607 \rightarrow 4,111$ 億円 $\Delta 10.8\%$  義務教施設 $\Delta 10.7\%$
	○ 公立学校施設の整備はどうなるか (整備計画に支障をきたさないか)	 教材費 $187 \rightarrow 168$ 億円 $\Delta 10.2\%$
	○ 教材費等は確保されるか	 社教施設整備費 $170 \rightarrow 153$ 億円 $\Delta 10.0\%$
	○ 社会教育施設の整備はどうなるか	 ゼロベース  伸率 5.9%
	○ 私学振興はどうなるか	 伸率 構成比  ゼロベース  補助 $\Delta 2.6\%$ 17.9%
	4. 公共事業関係費はどうなつか	構成比 13.4% 単独 8.5% 18.2%
	○ 投資的経費の割合 } は   " 伸率 } (計画施行に支障をきたさないか)	
	○ 住宅(公営・改良)整備はどうなるか	 $4,103 \rightarrow 3,780$ 億円 $\Delta 7.9\%$  $\Delta 8.8\%$
	○ 道路整備はどうなるか	 ゼロベース  $\Delta 65$ 億円
	○ 環境衛生施設整備はどうなるか	 ゼロベース  ゼロベース  6.3% 増
出 (2)	○ 公園・緑地の整備はどうなるか	 ゼロベース  $\Delta 3.0\%$ 充當率 95%
	○ 下水道整備はどうなるか	 ゼロベース  $\Delta 41$ 億円
	○ 農業基盤整備はどうなるか	
5.	5. 公債費その他はどうなるか	 構成比 15.8%  構成比 $8.3 \rightarrow 9.1\%$ 伸率 17.7% 伸率 $20.2 \rightarrow 15.2\%$
	○ 公債費の割合と伸率はどうなるか (将来の償還計画はどうなっているか)	
	○ 義務的経費の割合はどうなるか	

昭和 57 年度

県内都市予算の概要と分析

神奈川県地方自治研究センター事務局

県自治研センターでは、行政改革がらみの国の予算をうけ県内自治体がどのような予算編成をするのか注目してきた。そして2月から自治労神奈川県本部と共に、別掲の「82行革予算の自治体と住民への影響調査のポイント」(別掲P22~25)を作成し、各項目ごとに自治体予算から点検する運動をすすめてきた。さらに、55~57年度の予算のうどきを分析しようと調査表をつくり各単組で記入してもらうことにした。調査表そのものは比較的単純にし、予算説明書さえあれば誰でも記入できるB4版4ページのものである。

調査表が完成して県本部へ提出されたのは9市町だけであったため、急拠都市だけにしほり、19市の予算説明書をとりよせ、県本部書記局と自治研センター事務局で作業を行った。また、県市町村課の協力を得て目的別歳出の組みかえを行った。これは大都市や藤沢・大和の両市では独自の款をつくっているため他都市との比較ができないので地方自治法施行規則第15条の区分に組替えを行った数値を提出してもらったのである。さらに、予算説明書だけでは出てこない性質別歳出についても、市町村課提供の資料を利用させていただいた。

こうしてできあがったのが別掲の一覧表である。個別の都市の調査表をすべて掲載することができないが、関係者で必要があればすぐコピーできる状態になっている。これらをもとに、今年度の都市予算の概要をみながら、特徴的なことだけをいくつかにしほってみていきたい。また、ここでは個別の都市の予算分析を行う際のひとつの参考指標を示すこととした。

1. 財政規模など

(1) 一般会計の伸び率

神奈川県内の大都市(横浜・川崎)と17市の昭和57年度予算の規模は表1のとおりとなった。各会計の総額で前年より大都市で6.8%, 17市で9.4%増加し、都市全体では1,854億円(7.6%)が増加し、総額で2兆6,256億円となった。

このうち中心となるのが一般会計であり、一般会計では大都市が235億円(3.9%)伸びて8,763億円に、17市では451億円余(10.0%)増加し、4,960億円となった。この一般会計の伸びを国的一般会計の伸び率6.2%, 地方財政計画の伸び率5.6%と比べると、大都市で低く、17市ではかなり高くなっていることがわかる。

国と地方財政計画に比べて大都市が低くなったのは、横浜市が市長選挙をひかえて骨格予算となしたことと、川崎市が緊縮予算を組んだことによるものである。横浜市では選挙後の補正予算財源として市税が250億円保留して計上されており、これを含めると伸び率は10.8%にはね上がり、一般財源を利用して投資的経費にふりむけるとすれば、国庫支出金や起債の増加も当然見込まれることから、さらに規模は増加するものと思われ、骨格とはいえかなり積極型予算といえそうである。

表1 予算規模比較表

単位 億円(%)

区分		一般会計(伸率)	特別会計(伸率)	企業会計(伸率)	総額(伸率)
大都市 計	56年度	8,438 (11.0)	4,158 (16.6)	4,597 (12.9)	17,194 (12.8)
	57年度	8,763 (3.9)	4,489 (7.9)	5,117 (11.3)	18,370 (6.8)
	増△減	325	330	520	1,175
17市 計	56年度	4,508 (12.7)	2,026 (11.5)	672 (8.7)	7,207 (12.0)
	57年度	4,960 (10.0)	2,152 (6.2)	773 (15.0)	7,886 (9.4)
	増△減	452	126	101	679
合 計	56年度	12,947 (11.6)	6,185 (14.9)	5,269 (12.3)	24,402 (12.6)
	57年度	13,723 (6.0)	6,642 (7.4)	5,890 (11.9)	26,256 (7.6)
	増△減	777	456	621	1,854

億未満を切捨てたため計は一致しない。

これにひきかえ川崎市は4.6%増という緊縮ぶりが特に目をひく。

一方、その他の都市では全体的には積極型といえそうである。特に伸び率の高い順にみると、南足柄市26.3%，厚木市17.0%，茅ヶ崎市14.2%，藤沢市14.0%，座間市11.8%，横須賀市11.2%などが目をひく。これらの都市では建設事業として庁舎（藤沢・横須賀・座間），清掃工場（南足柄・藤沢）や図書館（茅ヶ崎）などを予定していることが大きな伸びをささえている。いわゆるハコモノの建設計画が起債を含めて計上され、これが増加要因となっている。

これと対象的なのが川崎をはじめ、小田原1.9%，秦野3.1%，伊勢原4.4%と伸びが低く、三浦では昨年の秦野に続いて前年度予算を下まわる1.1%減となったことが注目される。前年度かなり伸びた小田原はハコモノの事業執行が終ったためだが、川崎・秦野・伊勢原・三浦では前年も大きな伸びを示さなかったこともあり、財源不足の影響と思われる。

一般会計の予算総額を2月1日現在の人口で割り人口1人あたり額をもとめると、大都市では高く22.5万円、17市平均では17.6万円となる。指定都市とその他の市とでは業務内容が違うので比較はできないが、大都市間では人口増加の続いている横浜が低くなっている。他の都市では高い順にみると南足柄22.9万円、横須賀20.2万円、鎌倉・厚木19.5万円、藤沢19.2万円となっており、逆に低いのが秦野15.1万円、大和15.2万円、相模原15.3

万円、茅ヶ崎15.6万円などとなっている。

都市の財政規模は単純に人口1人あたり額で比較はできない。人口異動の状況、都市の歴史的経過や経済環境に影響されることが大きいからである。また、市立病院の有無なども病院会計への繰出しが巨額になることから影響をうけることが多い。したがって財政規模のひとつの指標としてみるとどめたい。

(2) 特別会計・企業会計

一般会計のほかに特別会計と企業会計がある。国民健康保険など特定の仕事や、資金・物品・施設の維持運営の便宜から、それぞれ条例にもとづき設置しているのが特別会計である。また水道・交通など独立採算制を原則とする公営企業と、病院・下水道など一般会計からの援助が認められている準公営企業があるが、県内都市の公営企業の内容は別掲表2のとおりである。◎印が公営企業会計に計上されている。

今年度の予算では特別会計がかなり抑えぎみであり、大都市で330億円(7.9%)増の4,489億円に、17市計で126億円(6.2%)増の2,152億円となり、それぞれ前年度の伸びより半減している。特別会計の伸びが高いのは横浜16.0%，平塚18.1%，座間16.6%，綾瀬15.4%，伊勢原14.0%などが目につき、逆に川崎△3.9%，大和△15.0%，秦野△5.4%，小田原△2.2%とマイナスしている市も多い。

特別会計のほとんどが一般会計からの繰入れ金をもっており、一般会計が圧縮されると特別会計も圧縮される傾向にある。決算統計では、一般会計の他に、特別会計のうち競輪・競馬など利益をあげるのを目的とする収益事業と、準公営企業も含めた公営企業、さらに国保事業を除いた特別会計を合算したものを「普通会計」とよび、特別会計と一般会計との相互の出し入れを差し引き統計を出して比較することが通例である。

企業会計では、大都市が520億円(11.3%)の増加で5,117億円に、17市では101億円(15.0%)の増加で773億円となった。一般会計の伸びよりもかなり高くなっている。大都市が高いのは横浜市の埋立事業が最終年度に入ったことと、高速鉄道(地下鉄)が建設途上にあり高い伸びをしたことによるものである。都市では、横須賀市と小田原市で病院拡張工事がすすめられることが全体をおしあげる結果となっている。

以上3会計の概要をみてきたが、自治体予算には議会審議の対象とはならないが、この他に公社・公団など自治体直営の事業を行う組織の予算がある。特に19市ともすべて全額市出資の土地開発

公社をもっており、その他に民法法人の形態をとっているが市が全額出資をしている学校建設公社や都市整備公社などが逗子・三浦を除く各市とも持っている。本来はこれらの公社・公団組織を含めたものが自治体予算の総額となるはずであるが、経営形態が形式的には別であるためはずされている。

議会審議の対象となる予算は住民に公表されるが、これら公社の予算・決算は全く明らかにされていないところが多い。住民にわかりやすい、都市の経理状況と事業執行計画を連結した説明書の必要性を、この予算分析を通じて痛感している。これらの連結方式の開発を各自治体で努力することを期待したい。

2. 島入の主な特徴

(1) 市税および一般財源

表2 公営企業設置の状況(19市分)

市町村名	水道		交通		病院	簡易水道	下水道	港湾	市場	と場	観光	宅地造成	合計	
	上水	工業用水	自動車	鉄道									◎	○
横浜市	◎	◎	◎	◎	◎ 2		◎	○	○ 2	○		◎	7 (9)	3 (4)
川崎市	◎	◎	◎		◎ 3		○	○ 2	○ 3				4 (7)	4 (6)
横須賀市	◎				◎		○			○	○	○	2	4
平塚市					◎		○		○	○			—	1
鎌倉市							○						3	4
藤沢市					◎		◎		○		○	◎ ○ 2	3	3 (4)
小田原市	◎				◎		○		○ 2		○	○	2	4 (5)
茅ヶ崎市					◎		○						1	1
逗子市							○						—	1
相模原市		◎					○						1	1
三浦市	◎				◎				○ 2				2	2
秦野市	◎						○						1	1
厚木市							○						—	1
大和市					◎		○						1	1
伊勢原市						○	○						—	2
海老名市						○							—	1
座間市	◎					○							1	1
南足柄市	◎					○							1	1
綾瀬市						○								1
19市計	◎ 17	◎ 3	◎ 2	◎ 1	◎ 9	○ 1	◎ 2	○ 23	○ 2	○ 6	○ 3	○ 3	◎ 2 ○ 3	29 37
(施設数)					(12)				(3)	(11)			(4) (34)	(42)

表3 市税・地方交付税比較表

			市 税						地 方 交 付 税					
			市 民 税			固 定 资 产 税								
	予 算 额	伸 率	構 成 比	予 算 额	伸 率	税目構成比	予 算 额	伸 率	税目構成比	予 算 额	伸 率	構 成 比		
大 都 市	56年度	4,259	15.2	50.5	2,085	21.1	49.0	1,401	6.3	32.9	529	6.9	6.3	
	57年度	(4,789) 4,539	(12.4) 6.6	(53.1) 51.8	(2,400) 2,150	(15.1) 3.1	(50.1) 47.4	1,543	10.1	34.0	516	△2.5	5.9	
	増△減	(530) 280	-	-	(315) 365	-	-	142	-	-	△13	-	-	
17 市 計	56年度	2,477	17.5	54.9	1,287	21.7	52.0	796	8.6	32.1	139	5.2	3.1	
	57年度	2,823	14.0	56.9	1,486	15.7	52.6	884	11.7	31.1	131	△5.8	2.6	
	増△減	346	-	-	199	-	-	88	-	-	△ 8	-	-	
合 計	56年度	6,736	16.0	52.0	3,372	21.3	50.1	2,197	7.1	32.6	668	6.5	5.2	
	57年度	(7,612) 7,362	(13.0) 9.3	(55.5) 53.6	(3,886) 3,636	(15.2) 7.8	(51.1) 49.4	2,428	10.5	33.0	647	△3.1	4.7	
	増△減	(876) 626	-	-	(514) 264	-	-	231	-	-	△21	-	-	

() 内は横浜市の保留財源 250 億円を加えて試算したもの。

自治体財政の基本となるのは市税収入であり、市税の不足する分を地方交付税でまかなうのが自治体財源調整の現在のしくみである。

市税全体の伸びは比較的順調である。大都市では 280 億円 (6.6 %) 増加し予算の 51.8 % を占める 4,539 億円となり、17 市では 346 億円 (14.0 %) 増加し予算の 56.9 % を占める 2,823 億円となった。地方財政計画の市税 (市町村税) の伸び率 13.1 % に比べ大都市で低いが、17 市ではこれを上まわっている。大都市が低いのは横浜市が骨格予算で 250 億円の市民税を計上するのを保留しているため、これを含めるとほぼ地方財政計画なみになる (別表 3 参照) 。

市税の中心は市民税と固定資産税であり、この両者で 83 % 近くを占める。このうち市民税の伸びが高く、地方財政計画の市町村民税の伸び率 15.4 % に対して、大都市が 3.1 % (横浜の保留財源を含めると 15.1 %) 、17 市で 15.7 % であり、ほぼ均衡している。市民税のうち伸びが高いのは個人分であり、所得減税が 5 年間行われなかったことを反映して地方税収入の中心となつたが、法人分は景気のかけりを反映してあまり伸びていない。

市民税の伸びが高い都市は、南足柄 33.0 % 、茅ヶ崎 23.8 % 、三浦 23.7 % 、厚木 21.5 % 、藤沢 19.0 % などが目につく。これに対して低いのは座間の 10.7 % 、横須賀・伊勢原 11.2 % 、相模原 11.6 % 、海老名 11.9 % などであり、今後の補正予算の財源を保留しているのかどうかそれぞれの都市で点検する必要がある。

固定資産税は今年 1 月 1 日に評価換えをしたた

め前年よりも高い伸び率を示している。それでも地方財政計画の伸び率 12.2 % より低くおさえたり、特に大都市と横須賀・藤沢・三浦・南足柄などが低くなっている。高いのが厚木、海老名、座間、綾瀬、秦野など県央の都市化の進みつつある地域に集中していることが特に目をひく。

こうして順調な収支にささえられたため、市税の歳入に占める割合は、19 市全体で 53.6 % (横浜の保留財源を入れると 55.5 %) となり、地方財政計画の 40.6 % と比べてきわめて高いのが神奈川の都市財政の特徴といえよう。

税収の補てんをする地方交付税は当然ながら低くなる。今年も普通地方交付税をもらわずにすむいわゆる不交付団体は、平塚・鎌倉・藤沢・小田原・茅ヶ崎・厚木・南足柄の 7 市となるであろう。全国の 3,303 の地方自治体のうち不交付団体は 81 団体 (56 年度) だけであり、神奈川県内 38 団体のうちこの 7 市と寒川・大井・箱根・愛川の 4 町を加え 3 分の 1 が不交付団体となることは、特筆すべきことであろう。

予算に占める地方交付税の割合は前年よりさらに下り、大都市で 5.9 % 、17 市で 2.6 % にしかすぎない。このうち、地方交付税の依存度が高いのは三浦 15.2 % (市税の割合 38.6 %) 、綾瀬 7.6 % (同 48.1 %) 、海老名 6.9 % (同 52.7 %) 、川崎 6.7 % (同 51.5 %) である。これらの都市でさえ、地方財政計画の交付税の占める割合 19.8 % よりかなり低く、市税の割合も 40.6 % より高くなっている。

この結果、市税と地方交付税だけを見た一般財源は、大都市で 57.7 % (横浜の保留財源を含むと

59.0%) 17市で 59.5% となる。前年の大都市 56.8%, 17市 58.0% と比べると体質的に改善されてきたといえる。

(2) 国・県支出金

市税・地方交付税など一般財源に次いで大きなウェイトを占めるのが国庫支出金である。国庫支出金や県支出金、それに起債収入など使用目的があらかじめ決められている財源を特定財源とよぶ。

国庫支出金は、国の行革の目玉として「補助金等の1割削減」が臨調第1次答申でうたわれ、かなりの切込みが行われた。これがどう自治体予算に影響をもたらしたかを見るため、国庫支出金を細分化してみたのが表4である。ひとくちに国庫支出金と一括したが、国が法律にもとづく義務的負担を負うのが国庫負担金、国の事務を自治体に委託しその経費全額を原則として国が負担するのが委託金、その他、毎年予算の範囲内で補助をするのが国庫補助金である。

国庫支出金全体では、大都市で23億円(2.2%)増の1,098億円、17市で11億円(1.8%)増の627億円であり、予算に占める割合はそれぞれ12.5%, 12.7%である。前年も公共事業の抑制などの影響であり伸びていなかったが、今年はそれを更に下まわっている。その結果、予算に占める国庫支出金の割合も地方財政計画の23.1%よりかなり下まわることになった。

生活保護費など民生費の負担金が8割以上を占める国庫負担金は、臨調答申「生活保護費等を除

き」に該当するので削減対象からはずされたためわずかながら(4%)増加し、国の事務の委託金もほぼ確保(9.3%増)された。これと対象的なのが国庫補助金で、大都市で7.1%, 17市で0.1%減少し予算額で14億減少することとなった。この国庫補助金については、補助対象となる事業を予定するかどうかで変化するものであり、歳入の項でみた通りハコモノを予算化するかどうかで相当変化する。また、多くの市では国庫補助が予定される事業を優先的に予算化する傾向がみられることから、補助金の見通しのついたものが計上されているものと思われる。

もともと補助金は、国の政策を自治体におしつける意味あいが強く、事業内容により補助の割合が違う。したがって補助率の高い方に目がむくことになり、自治体の自主性を阻害することが多い。その意味から補助金制度そのものは廃止、縮少すべきである。問題は廃止した後の財源をどう自治体が確保できるかである。行革の「国と地方の関係」にかかる税財政制度改革のポイントでもあり、財源を国だけが留保したまでの補助金削減では改革などといったものではない。

神奈川の場合、比較的の税収を中心とした自主財源が大きいことから他府県より国庫支出金がかなり低くなっているが、自治体自身も補助金依存の体質からぬけ出す努力が必要であろう。

国庫支出金とならんて県支出金も負担金、補助金、委託金と分かれている。県支出金は予算に占める割合が全都市の3%程度であり、各都市による極端な差はない。県財政も苦しい状況に

表4 国・県支出金比較表

単位 億円 %

△	国庫支出金										委託金				県支出金			国・県支出金合計		
	国庫負担金			国庫補助金			委託金				予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	
	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比		
大	56年度	1,075	3.7	12.7	859	2.8	79.9	202	7.3	18.8	13	8.5	1.2	166	0.6	2.0	1,242	3.3	14.7	
都	57年度	1,098	2.2	12.5	895	4.2	81.5	188	△7.1	17.1	15	12.5	1.4	181	9.3	2.1	1,280	3.1	14.6	
市	増△減	23	-	-	36	-	-	△14	-	-	1	-	-	15	-	-	38	-	-	
17	56年度	616	0.6	13.7	329	0.6	53.5	273	0.1	44.4	10	4.1	1.8	135	6.1	3.0	752	△2.7	16.7	
市	57年度	627	1.8	12.7	340	3.3	54.2	273	△0.1	43.5	11	5.9	1.8	147	8.9	3.0	775	3.1	15.6	
計	増△減	11	-	-	11	-	-	0	-	-	1	-	-	12	-	-	23	-	-	
合	56年度	1,692	2.6	13.1	1,188	2.2	70.2	476	3.0	28.1	24	6.5	1.4	302	3.1	2.3	1,994	2.6	15.4	
	57年度	1,726	2.0	12.6	1,235	4.7	71.5	461	△3.0	26.7	26	9.3	1.5	329	8.9	2.4	2,056	3.1	15.0	
	増△減	34	-	-	47	-	-	△14	-	-	2	-	-	27	-	-	62	-	-	

あるが一定の伸びを示し、大都市で9.3%，17市で8.9%と前年の伸び率をそれぞれ上まわっている。神奈川県独自の措置としてメニュー方式による市町村振興事業があり、県の収益事業収入を市町村に配分し市町村振興にあてるもので、あらかじめ決められた事業のメニューの中から一定限度まで市町村が選択して県から補助(または借入金)をうける制度である。この振興事業は昨年の80億円から4億円増加し84億円となり、この他に中央・地方市場や教育文化施設建設など個別都市への助成も増加したこともあり、県支出金の増加となったのである。

国庫支出金と県支出金の合計でみると、大都市が38億円(3.1%)増の1,280億円余に、17市では23億円(3.1%)増の775億円となり、予算に占める割合もそれぞれ14.6%，15.6%となり前年度より低くなっている。これらの国・県支出金が予算に占める割合の高いのは綾瀬20.2%，大和20.1%，三浦19.3%，秦野18.1%などの都市であり、逆に低いのは鎌倉12.6%，座間13.2%，川崎13.3%，逗子13.4%，伊勢原13.7%などの都市となっている。国・県支出金の割合の低い都市では、特に国庫補助金が川崎で16.4%減をはじめ逗子の44.6%減など大幅に削減しているところと一致している。

国・県支出金のウェイトが高い都市は、大和を除き市税など自主財源の低い市に集中している。これらの都市で今後の財政運営に厳しさがくることが予想されることから、注目しておきたい。

(3) 市債・その他の収入

公共事業など建設事業の資金に充当する市債は、今年度は全般的に抑制されている。これは、国の地方債計画では一般公共事業債で半減するなどの抑制基調にあることや、地方財政計画でも10.8%減少することなどの影響をストレートに受けたものと思われる。また、地方財源不足額がゼロになったことにともない、地方交付税の肩替りとして発行していた財源対策債が前年度6,900億円からゼロになり、このため国庫補助事業の起債充当率が20~40%引き下げられることになった。この影響もあると思われる。

市債の発行予定額は大都市で112.5億円(11%)減少し906億円余に、17市でも5.7億円(1.3%)減少し418億円余になり、前年より大きく減少している。このため市債の予算に占める割合は大都市では12.1%→10.3%に、17市では9.4%→8.4%に低下した。地方財政計画の地方債依存度8.1%とほぼ同水準に17市はなったといえる。

特に大都市では横浜が△5.1%，川崎△24.6%と減少しており、これは財源対策債がゼロになり起債充当率が引下げられたことによる影響が約50億程度とみられ、市債の112億余減少したうち半分を占めることになりそうである。

17市では小田原△68.3%，秦野△54.3%，三浦△48.0%，綾瀬△25.4%，平塚△24.0%など減少した都市が8市ある。これらの都市では前年度に学校などの施設建設が終り、特別大きな事業計画をもたないためと思われる。逆に市債が大きく増加した都市は逗子78.5%，南足柄56.1%，藤沢43.0%，茅ヶ崎20.7%，横須賀19.8%などが目につく。これらの都市では既に第1章でのべた通り財政規模が大きく伸びた都市であり、庁舎建設、清掃工場、図書館建設などを予定しているためである。これら市債の増加を予定している都市が11市にものぼったため、17市全体では地方財政計画の地方債伸び率10.8%減を上まわる1.3%減にとどまっている。また、17市における財源対策債は前年約10数億円とみられることから、個々の都市ではあまり大きな影響をうけていないといえそうである。

市債の他の財源では、財産売却やギャンブル収入などの諸収入がウェイトとしては大きいが、これらの財源はあまり大きな変化はみられない。諸収入の構成比の高い都市は小田原14.2%，川崎11.4%，厚木8.5%，平塚7.8%などであり、いずれもギャンブル収入のある都市である。

また、特徴的な現象として繰入金の増加がみられる。17市で特にその傾向が目立ち、多くのところで基金のとり崩しを行っている。財政基金には特定の目的をもって積立てるものと、財政調整のための積立て、市債償還にあてるための積立てがあるが、この基金のとり崩しと企業会計からの繰り入れが繰入金とよばれている。横須賀55億、相

模原20億、座間14億、秦野10億、藤沢8億、茅ヶ崎・鎌倉5億などが大きいところである。この結果、17市全体では前年の73億から138億円とほぼ倍増することになった。

財政基金のもともと多い横須賀・相模原などでは、市税収入が10%増と他都市より低く見込んであることから財源難のための基金とり崩しといえそうである。座間・藤沢・茅ヶ崎などでは庁舎や図書館建設に充当するための基金とり崩しである。基金の多寡で財政状況を判断することはできないが、当初予算で財源難を強調するため基金とり崩しを予定し、最終段階で財源が確保できると実際にはとり崩さないところもあると聞く。最終補正まで注意して見守り、決算もあわせて注目する必要があろう。

3. 歳出の主な特徴

(1) 目的別歳出

予算は一般的にどういう使われ方をするかを重視し、新規事業にどういうものを行うか、毎年目玉づくりに苦慮するようである。しかし、ここでは事業別に19市のうごきを記すわけにもいかない

ので、かなりマクロな見方をし、全般的にどういう傾向にあるかをみてみたい。

県内19市の目的別歳出予算の5年間の主な項目のうごきを見たのが表5である。大都市では土木費26.6%、教育費16.9%が高い構成比を占め、民生費・衛生費・総務費と続いている。これに対して17市では教育費21.9%、土木費20.5%の順で高く、民生費、総務費、衛生費と続く。大都市と17市とでは自治体の権限（行政の範囲）が異なるから単純に比較はできないが、ウェイトのおき方に微妙な差が出ている。

大都市では土木費の割合が一番高いが、これは特に横浜市が29.2%とほぼ3割近くを土木費に投入していることによるものである。公共事業の抑制で伸び率はマイナスになったものの、骨格予算のため補正予算で増額を予定しているといわれることから、実質的にはもっと高くなるであろう。教育費では人口急増で小中学校新築工事に追われた大都市だが、ほぼその峠を越え（伸率4.1%）、老朽校舎の建て替えに移っているといえそうである。続いて民生費だが、横浜が16.1%と高い。衛生費は保健所と清掃事業が中心だが、横浜で清掃工場の建設計画が進められることから高く（11.0%）、川崎では一段落したことによりマイナス8.1%となっている。総務費は川崎が13.7%と高いが、今年7月1日に2区で分区が行われそのための庁舎建設などが今年まで続いていることによるもの

表5 目的別歳出（主要款別）伸率・構成比の推移

		一般会計総額		総務費		民生費		衛生費		土木費		教育費	
		伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比	伸率	構成比
大 都 市	54 (決算)	11.3 (10.5)	100.0		9.2 (8.5)		15.3 (14.8)		9.4 (13.3)	14.1	27.8 (29.5)	19.0	18.6 (17.1)
	55 (決算)	8.1 (10.4)	100.0	9.6	9.4 (8.9)	7.8	15.3 (14.4)	13.2	9.8 (12.0)	11.8	28.7 (31.3)	4.3	18.0 (17.3)
	56	11.0	100.0	10.5	9.3	7.1	14.7	13.2	10.0	11.1	28.8	4.2	16.9
	57	3.9	100.0	9.2	9.8	8.1	15.3	7.6	10.4	△3.9	26.6	4.1	16.9
17 市	54 (決算)	18.1 (12.1)	100.0		13.3 (15.4)		16.7 (15.2)		10.8 (10.2)	19.0	26.1 (20.4)	14.3	22.9 (22.8)
	55 (決算)	11.2 (14.7)	100.0	6.6	12.8 (14.9)	11.9	16.8 (14.9)	15.1	11.1 (10.0)	19.0	19.7 (21.1)	11.8	23.0 (24.1)
	56	12.7	100.0	9.9	12.4	11.0	16.5	16.0	11.6	15.3	20.0	9.4	22.3
	57	10.0	100.0	15.2	13.0	8.4	16.3	4.0	11.0	12.6	20.5	8.1	21.9

である。

17市では土木費より教育費のウェイトの方が高い。この数年この傾向は定着してきており、人口急増で小中学校の建設に追われている姿を示している。しかし、もう先行きは見通しがたってきており、教育費の増加の大きいのは伊勢原・座間・南足柄・綾瀬など小都市で目立つ他、一定の落着きをみせている。土木費ではこの3年間2割ラインに定着している。厚木26.3%，相模原26.2%，大和24.9%，海老名24.5%など県央の市で都市化の影響が直撃していることがわかる。土木費の内訳として道路橋りょう費、河川費、都市計画費などがあるが、河川改修などの河川費と、区画整理・街路など都市計画費が前年より2割ほど伸びていることに注目したい。

17市では教育費・土木費に次ぐ高い構成比は民生費であるが、この数年16%台で定着しているが、伸び率がわずかずつ下がってきてるのが気にかかる。続いて総務費であるが、伸び率15.2%と高くなっている。これは、市庁舎の建設が横須賀・逗子・座間で進められ、出張所の建設が鎌倉・相模原で、市民プラザの建設が厚木で進められることなどにより、これらの各市が24~37%と高い伸び率を示していることによるものである。次に、衛生費であるが、17市の場合は保健事業のウェイトは低く清掃事業が75%を占めている。清掃事業のうちゴミ焼却工場、汚水処理工場などの建設がすすめられているのが横須賀・平塚・藤沢・相模原・厚木（清掃事務所）・南足柄の各都市であり、小田原で市民病院の増改築が進められていることもあり、この各都市では20%以上の伸びを示している。反面、他の都市でこれらの事業が一段落したとみられ、減額の都市が多いことから清掃費全体の伸びはほぼゼロであり、衛生費全体でも4%の伸びにとどまった。

こうして、予算の重点は、教育、土木、民生につきこまれているが教育費はほぼ増加に歯止めがかかり、他の事業へふりむける余地が出てきたようと思われる。この数年、県内の各市では県央・湘南を中心に市民文化会館の建設が一種のブームとなり、これも一段落したかにみえる。ハコモノの建設はそれなりに予算規模を拡大させるが、自

治体にとって必要なのは施設建設だけではないはずである。きめ細かな施策こそ必要であり、各都市での点検が必要だと思われる。

(2) 性質別歳出

ア. 普通建設事業費

予算の歳出のうち性質別に主要項目を4年間みたのが表6である。大都市・17市ともに構成比の高い順位は変わらないが、普通建設事業費は大都市28.3%，17市30.5%とほぼ3割を占める勢いである。道路・公園・学校・施設などの投資的事業の中心がこの普通建設事業であるが、国の補助をうけて行う補助事業と自治体の財源だけで行う単独事業に分けられる。

今年度の地方財政計画では「公共事業を抑制する」という臨調答申をうけて国の補助のつく補助事業は△2.6%と削減されたが、景気浮揚のため一定の事業量を確保するため自治体単独の事業が8.5%増加することが期待されていた。あわせて2.7%の普通建設事業の伸びを予定しているわけである。

神奈川の場合、大都市の伸び率が前年度を下まわり(△8%)、17市では8.6%とかなりの伸びを示している。大都市が低いのは、横浜市が骨格予算のため減額となっているのと、川崎市が極端な抑制(△13.5%)を行ったためである。横浜市は補助事業を昨年並み(0.8%増)に組み、単独事業を減額(△12.1%)しているが、補正予算ではこれが増額されるものと思われる。川崎市では逆に補助事業を大幅削減(△21.7%)しており、単独事業はわずかな削減(△5.5%)にとどまっている。両市の予算編成上の方針のちがいが大きいことがわかる。補助・単独のウェイトは前年が48対52であったが、今年は49対51と単独事業が下がったのも前述の理由からである。

一方、17市では都市による差が非常に大きく、普通建設事業の伸びの高いのは南足柄51.6%，厚木29.5%，逗子28.8%，座間25.5%，茅ヶ崎22.5%，藤沢20.6%であり、予算の総額の伸び率の高い都市が伸びていることがわかる。逆に前年より

表6 性質別歳出の推移（主要項目）

単位 %

		一般会計総額		人 件 費		公 債 費		普通建設事業費	
		伸 率	構成比	伸 率	構成比	伸 率	構成比	伸 率	構成比
大 都 市	54 (決算)	11.3 (10.5)	100.0	7.3 (8.5)	21.5 (23.2)	△2.2 (12.6)	6.5 (6.9)	15.1 (7.9)	34.0 (32.2)
	55 (決算)	8.1 (10.4)	100.0	7.5 (8.2)	21.5 (22.8)	6.5 (13.5)	6.4 (7.1)	3.8 (5.4)	30.9 (30.7)
	56	11.0	100.0	8.7	21.1	30.4	7.6	7.8	32.0
	57	3.9	100.0	8.5	22.0	9.9	8.0	△8.0	28.3
17 市	54 (決算)	18.1 (12.1)	100.0	8.4 (9.0)	25.1 (25.8)	12.7 (6.8)	5.9 (5.7)	29.6 (18.4)	31.7 (32.9)
	55 (決算)	11.2 (14.7)	100.0	8.5 (10.3)	26.2 (24.8)	12.1 (12.9)	6.3 (5.6)	10.8 (18.8)	31.3 (34.1)
	56	12.7	100.0	9.4	25.2	21.6	6.2	10.5	30.9
	57	10.0	100.0	8.4	24.9	14.0	6.4	8.6	30.5
地方 財 政 計 画	54	13.0	100.0	4.4	28.5	17.9	6.8	20.3	39.2
	55	7.3	100.0	6.5	28.3	16.6	7.4	4.6	38.2
	56	7.0	100.0	6.5	28.2	20.2	8.3	3.8	37.1
	57	5.6	100.0	6.7	28.5	15.2	9.0	2.7	36.1

削減された都市は小田原△32.7%，秦野△16.4%伊勢原△16.3%，三浦△13.9%，大和5.7%などであり、これらの都市はいずれも予算総額の伸びが低い都市である。

17市の普通建設事業の内訳もきわめて多彩である。補助事業を増し単独事業を前年より削減したところは平塚、鎌倉、大和、海老名、南足柄、綾瀬の6市であり、逆に補助を削り単独を増したのが茅ヶ崎、逗子、相模原、厚木、伊勢原などの5市である。また補助・単独ともに事業を伸ばしたが単独事業の伸びが高いのが横須賀、藤沢、座間の3市であり、両者とも削減したが単独の削減が小さい都市が残りの小田原、三浦、秦野の3市となっている。すなわち補助事業優先が6市で、残りは単独事業にウェイトがかけられたことになる。この結果17市の全体では補助768億円対単独744億円余と51対49の割合になったが、都市別では補助が単独を上まわるのは鎌倉・藤沢・大和・海老名・座間・南足柄・綾瀬の7市だけとなった。単独事業拡大の地方財政計画はそれなりに都市の指針となっているのだろうか。

イ. 人 件 費・公 債 費

次に人件費をみてみよう。大都市では伸び率が

8.5%，構成比が22.0%であり、17市では同じく8.4%の伸び率で24.9%の構成比となった。地方財政計画ではそれぞれ6.7%，28.5%であることと比べると伸びでは高いが、予算に占める人件費の割合は決して高くないことがわかる。これは表6のように、4年間一貫して同じ傾向にあることがわかる。予算に占める人件費の割合が比較的高いのは大都市では川崎、17市では鎌倉・小田原・逗子・三浦などの湘南都市であるが30%をわずかに上まわるだけである。各都市とも大きな変化はみられない。また、ベースアップの財源は各都市とも国並みの1%計上

となっており、座間市ののみが昨年実績で計上している。

人件費の割合があまり高くないのは、普通建設事業費のウェイトが高いことによっている。人件費が比較的高いと指摘した上記の5市では普通建設事業費のウェイトは19~25%の間であり、かなり低いため相対的に人件費の比率が高まったものといえる。

次は自治体の借金の返済である公債費である。昭和50年以降の地方財政危機の影響で市債が増加し続けたため、返済金としての公債費も年々増加した。表6のように予算に占める公債費の割合も増えていることがわかる。地方財政計画も毎年1%近く増え続け、57年度の構成比は9%に達している。神奈川では大都市が8%，17市が6.4%であり、地方財政計画よりも低くおさまっている。

大都市では川崎が9.2%と高くなっている。このため川崎ではここ数年建設事業を極力抑えてきており、起債も減額されてきた。一定期間がすぎれば健全化されると思われる。17市で公債費の高いのは三浦・大和の9.9%，綾瀬8.4%，伊勢原8.2%などであり、低いのは逗子4.0%，横須賀4.9%などが目につく。

表7 予算決算比較表(54, 55年度)

区分	年 度	総額			市 税			地方 交 付 税			国 庫 支 出 金			市 債			単位 億円、%	
		当初予算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増△減 (増減率)	当初予算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増△減 (増減率)	当初予算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増△減 (増減率)	当初予算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増△減 (増減率)	当初予算額 (構成比)	決算額 (構成比)	増△減 (増減率)		
収 入	大 都 市	54 5.03 (100)	7.18 (100)	1.54 (+15.4%)	3.21 (100)	3.41 (100)	0.20 (+6.3%)	5.13 (100)	5.13 (100)	0.00 (+0.0%)	9.37 (100)	9.37 (100)	0.00 (+0.0%)	1.065 (1.51)	841 (1.17)	△224 (△21.0%)		
	55 5.60 (100)	7.94 (100)	2.33 (+4.4%)	3.69 (100)	3.98 (100)	0.29 (+7.7%)	7.95 (100)	7.95 (100)	0.00 (+0.0%)	5.20 (5.51)	5.20 (5.51)	0.00 (+0.0%)	1.037 (1.25)	945 (1.24)	△176 (△9.7%)			
	対前年伸率	8.1	10.5		1.50	1.65					1.3			5.5		△11.3	△8.6	
入 市	17 54 5.5 (100)	3.597 (100)	4.125 (100)	528 (+4.7%)	1.839 (100)	2.038 (100)	198 (+10.8%)				1.84 (4.5)			562 (1.18)	389 (0.93)	△307 (△8.9%)		
	55 5.99 (100)	4.705 (100)	7.06 (17.8)	2.108 (+5.27)	2.380 (12.9)	222 (12.9)	132 (3.3)	132 (3.3)	30 (2.29)	613 (15.3)	668 (14.2)	55 (9.1)	55 (9.1)	364 (0.96)	450 (2.36)	86 (△2.2)		
	対前年伸率	11.2	14.1		14.6	16.8				△116				19.0		△7.2	12.6	
歳 出 出	大 都 市	54 5.03 (100)	7.004 (100)	2.29 (+5.4%)	1.519 (100)	1.628 (100)	0.11 (+7.2%)	457 (100)	481 (100)	24 (+5.3%)	2.410 (3.3)	2.252 (3.22)	△57 (△5.57%)	1.076 (1.54)				
	55 5.60 (100)	7.734 (100)	1.23 (+1.7%)	2.636 (21.5)	2.728 (22.8)	0.12 (+7.6%)	483 (6.2)	549 (6.2)	66 (12.0)	2.507 (7.06)	2.507 (7.06)	0.00 (+0.0%)	2.305 (3.07)	2.305 (3.07)	△28 (△5.1)	1.168 (1.54)	△190 (△1.44)	△21 (△1.9%)
	対前年伸率	8.1	10.4		8.7	8.2				6.5	13.5			3.8	5.4		10.6	
17 市	54 5.5 (100)	3.597 (100)	3.881 (100)	284 (+7.9%)	0.956 (2.66)	1.001 (2.58)	45 (+4.7%)	765 (100)	765 (100)	0.00 (+0.0%)	1.37 (1.37)	1.275 (1.275)	△97 (△1.03)	616 (0.93)				
	55 5.99 (100)	4.454 (114)	4.55 (25.9)	1.037 (6.5)	1.104 (24.8)	67 (6.5)	236 (5.9)	236 (5.9)	14 (6.2)	1.262 (31.6)	1.516 (34.1)	254 (20.2)	812 (20.3)	648 (14.6)	△164 (△20.2)			
	対前年伸率	11.2	14.7		8.5	10.3				12.1	12.9			10.8	18.8		5.1	

注) 当初予算額は一般会計ベース、決算額は普通会計ベースであるため厳密な比較とはなっていない。億未満切捨のため合計は一致しない。

地方債の残高は昭和56年3月末現在で、大都市が5,146億円、17市が2,348億円となっており、57年末にはさらに増加することになる。ちなみに人口1人あたりの額を出すと、大都市13万5千円、17市で8万4千円となり、大都市がかなり高いことがわかる。

また自治体の借金である市債とその返済金である公債費と比べるのも一考の余地はある。地方財政計画では地方債の構成比8.1%、公債費9.1%と返済金が大きくなっている。神奈川でもこうした例がみられるようになり、平塚・小田原・三浦・秦野・大和・伊勢原の6市が今年度から市債より公債費の方が高くなっている。

は、財源難から予算規模を縮少せざるを得なくなる。藤沢・厚木などが前者の好例であり、三浦・秦野などが後者の例となる。

当初予算だけでその自治体財政の実態を見るのは早計すぎ、各自治体では6月、9月、12月、2月の議会で補助予算を組み事業を執行するのであり、最終的には決算として出される。当初予算から補正予算、そして決算まで通じて数年間のうごきをみると、その都市の財政状況や財政運営の手法がよくわかる。

手もとにある資料だけで急拵作成したのが表7である。歳入では55年度予算より決算が大都市で4.4%、17市では12.9%と増加している。市税収入は決算までに大都市で7.8%、17市で12.9%伸び、17市の当初予算はかなり税収を低く見込んでいることがわかる。また市債の伸びが17市で23.6%とかなり高く、起債の許可が年度末に集中している実態がよくあらわれている。歳出では17市の普通建設事業費の伸びが20.2%とかなり高く、しかも単独事業が減少している。これは補助のつく予定が当初予算の段階ではたてにくく、補助が確定した段階で補助事業に移行するためと思われる。また、大都市では市債が減少し、普通建設事業も減少している。これは前述したとおり川崎で極力公共事業を抑制した結果である。

このように予算と決算ではかなりの開きを生じているが、各々の自治体での財政運営のテクニックをのみこむ必要があると考えている。そのためにも、自治体の歳出削減が行政改革の柱となりそうな今日、各自治体での点検が必要と思われる。そのための手法の開発を期待したい。

ま　と　め

以上、今年度の県内各市の予算の概要をみてきたが、結果的にどう行政改革の影響があらわされるのかは必ずしも明確ではない。それは、個々の市の予算編成方針があまり行政改革を意識せずにつくられていることもあり、具体的事業内容も大きな差異があるからである。

結論としていえることは、行政改革が自治体減量化や補助金削減などをめざしてこのまゝ推移すると、自治体間の財政力格差がますます拡がるであろうということである。すなわち、財政力の強い=市税収入の割合の高い都市は積極的予算を組み、補助金や起債を増しながら予算規模が拡大する。逆に財政力の弱い=市税収入の割合の低い都市

56、57年度 神奈川県内都市予算比較表

1. 財政規模等

市町村名	財政規模								単位 百万円	
	年度	一般会計		特別会計		企業会計		総計		
		予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額		
横浜市	56	592,839	12.6	247,905	14.8	396,718	13.7	1,237,462	13.4	
	57	※613,847	3.5	287,539	16.0	446,860	12.6	1,348,245	9.0	
川崎市	56	250,997	7.3	167,982	19.3	63,000	8.1	481,980	11.3	
	57	262,498	4.6	161,378	△ 3.9	64,894	3.0	488,770	1.4	
指定都市計	56	843,836	11.0	415,887	16.6	459,718	12.9	1,719,441	12.8	
	57	876,345	3.9	448,917	7.9	511,754	11.3	1,837,015	6.8	
横須賀市	56	77,448	16.9	38,836	8.9	22,333	14.4	138,617	14.2	
	57	86,108	11.2	41,808	7.7	26,162	17.1	154,078	11.2	
平塚市	56	32,525	17.6	28,069	10.4	4,558	11.2	65,152	13.9	
	57	35,285	8.5	33,144	18.1	4,543	△ 0.3	72,972	12.2	
鎌倉市	56	30,637	17.4	15,952	21.4	—		46,589	18.7	
	57	33,770	10.2	17,803	11.6	—		51,573	10.7	
藤沢市	56	51,801	19.0	21,393	6.8	18,882	3.8	92,075	12.6	
	57	59,054	14.0	21,959	2.6	20,221	7.1	101,235	9.9	
小田原市	56	28,260	12.0	30,760	8.2	5,927	6.9	64,946	9.7	
	57	28,790	1.9	30,084	△ 2.2	10,846	8.3	69,720	7.4	
茅ヶ崎市	56	24,064	4.4	12,322	19.3	4,074	5.7	40,460	8.6	
	57	27,484	14.2	12,695	3.0	4,313	5.9	44,492	10.0	
逗子市	56	8,560	3.5	4,009	5.6	—		12,569	4.2	
	57	9,420	10.0	4,049	1.0	—		13,469	7.2	
相模原市	56	63,300	14.8	17,179	20.3	28	0.5	80,507	16.0	
	57	69,190	9.3	19,222	11.9	32	16.4	88,444	9.9	
三浦市	56	8,851	3.0	1,837	12.4	2,478	6.2	13,165	4.8	
	57	8,755	△ 1.1	1,882	2.4	2,606	5.2	13,244	0.6	
秦野市	56	18,717	△ 0.8	5,006	△ 23.3	2,491	17.8	26,214	△ 4.7	
	57	19,302	3.1	4,737	△ 5.4	2,419	△ 2.9	26,458	0.9	
厚木市	56	25,765	16.8	6,389	13.7	—		32,154	16.2	
	57	30,140	17.0	6,989	9.4	—		37,129	15.5	
大和市	56	24,430	7.1	9,939	30.4	3,698	10.3	38,067	12.0	
	57	25,821	5.7	8,448	△ 15.0	3,859	4.4	38,128	0.3	
伊勢原市	56	11,618	6.1	2,901	25.8	—		14,519	9.5	
	57	12,135	4.4	3,305	14.0	—		15,440	6.3	
海老名市	56	12,705	12.7	2,999	16.5	—		15,703	13.4	
	57	14,058	10.7	3,359	12.0	—		17,417	10.9	
座間市	56	14,401	7.6	1,974	12.5	2,103	15.8	18,479	9.0	
	57	16,104	11.8	2,301	16.6	1,795	△ 14.7	20,200	9.3	
南足柄市	56	7,344	6.2	1,447	12.4	651	△ 20.1	9,443	4.7	
	57	9,276	26.3	1,585	9.5	506	△ 22.3	11,367	20.6	
綾瀬市	56	10,450	5.9	1,663	28.5	—		12,113	8.5	
	57	11,340	8.5	1,919	15.4	—		13,259	9.5	
17市計	56	450,876	12.7	202,674	11.5	67,222	8.7	720,771	12.0	
	57	496,032	10.0	215,290	6.2	77,303	15.0	788,625	9.4	

※印は市長選挙のため骨格予算となっている。

人 口 1 人 あ た り 額 单位 円					市町村名
人 口 (各年2月1日現在) 単位 人	市 税	国・県支出金	市 債	一般会計総額	
2,781,336	109,145	31,733	25,480	213,149	
2,816,526	107,781	33,071	23,886	217,945	横 浜 市
1,040,888	117,545	34,534	29,845	241,137	
1,047,588	128,890	33,350	22,345	250,574	川 崎 市
3,822,224	111,433	32,496	26,669	220,771	
3,895,176	116,534	32,882	23,281	224,982	指定都市計
421,833	82,334	31,876	20,432	183,599	
424,836	90,527	31,909	24,299	202,685	横 須 賀 市
214,904	91,734	25,002	10,144	151,347	
219,499	100,615	28,688	7,522	160,752	平 塚 市
172,773	117,588	25,479	14,308	177,325	
173,544	132,283	24,449	20,375	194,590	鎌 倉 市
302,337	103,047	27,489	19,743	171,335	
308,314	118,603	29,032	16,707	191,538	藤 沢 市
177,947	82,384	25,990	13,189	158,811	
179,161	94,049	25,458	4,153	160,693	小 田 原 市
172,119	84,854	22,728	11,248	139,810	
175,784	99,019	23,176	13,300	156,351	茅 ケ 崎 市
58,352	90,828	24,746	10,728	146,696	
58,085	102,436	21,709	10,777	162,176	逗 子 市
442,856	85,025	24,046	10,857	142,936	
452,730	91,852	21,967	10,839	152,823	相 模 原 市
48,689	60,506	33,580	20,436	181,786	
49,286	68,559	34,391	10,510	177,637	三 浦 市
124,238	72,442	26,457	14,054	150,654	
127,453	80,547	27,477	6,277	151,444	秦 野 市
146,887	102,113	25,938	14,372	175,407	
154,761	116,812	28,192	16,154	194,752	厚 木 市
168,675	80,931	29,501	12,770	144,835	
170,357	90,663	30,542	10,713	151,570	大 和 市
70,340	83,507	30,878	17,401	165,167	
72,157	91,398	22,992	18,862	168,175	伊 勢 原 市
78,719	82,509	25,204	20,948	161,397	
83,208	88,946	29,697	17,342	168,950	海 老 名 市
94,017	80,858	24,283	20,145	153,174	
95,893	88,943	22,223	21,826	167,937	座 間 市
40,006	107,709	23,996	20,646	183,572	
40,482	131,787	33,076	31,841	229,139	南 足 柄 市
65,380	71,979	29,397	17,849	159,835	
67,132	81,332	34,171	12,960	168,921	綾 濱 市
2,800,072	88,468	26,860	15,160	161,023	
2,821,620	100,055	27,482	14,841	175,797	17 市 計

2. 歳入(主な項目) その1

市町村名	年度	市 税			市民税			固定資産税			地方交付税		
		予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	構成比		
横浜市	56	303,569	15.1	51.2	152,907	20.6	97,700	6.8	43,500	11.5	7.3		
	57	※318,899	5.1	52.0	152,083	△0.5	108,300	10.8	43,500	0	7.1		
川崎市	56	122,351	15.6	48.8	55,676	22.7	42,427	5.2	9,400	△10.5	3.7		
	57	135,023	10.4	51.5	62,969	13.1	46,048	8.5	8,100	△13.8	3.1		
指定都市計	56	425,920	15.2	50.5	208,583	21.1	140,127	6.3	52,900	6.9	6.3		
	57	453,922	6.6	51.8	215,053	3.1	154,348	10.1	51,600	△2.5	5.9		
横須賀市	56	34,731	15.9	44.8	17,648	21.4	10,434	5.2	5,410	26.1	7.0		
	57	38,459	10.7	44.7	19,632	11.2	11,513	10.3	5,770	6.7	6.7		
平塚市	56	19,714	18.7	60.6	9,363	28.2	7,369	7.6	3	0	0		
	57	22,085	12.0	62.6	10,616	13.4	8,177	11.0	3	0	0		
鎌倉市	56	20,316	13.8	66.3	11,985	20.4	5,488	8.8	8	0	0		
	57	22,957	13.0	68.0	13,706	14.4	6,166	12.4	8	0	0		
藤沢市	56	31,155	16.3	60.1	15,755	11.2	10,228	9.2	10	0	0		
	57	36,567	17.4	61.9	18,749	19.0	11,227	9.8	10	0	0		
小田原市	56	14,660	15.4	51.9	7,408	22.0	5,140	7.4	55	0	0.2		
	57	16,850	14.9	58.5	8,744	18.0	5,721	11.3	55	0	0.2		
茅ヶ崎市	56	14,605	20.7	60.7	8,413	26.5	4,110	23.8	200	△62.3	0.8		
	57	17,406	19.2	63.3	10,413	23.8	4,673	13.7	30	△85.0	0.1		
逗子市	56	5,300	14.0	61.9	3,326	18.3	1,250	7.9	350	0	4.0		
	57	5,950	12.3	63.2	3,731	12.2	1,416	13.3	300	△14.3	3.2		
相模原市	56	37,654	18.5	59.5	17,968	24.9	12,358	7.5	1,600	60.0	2.5		
	57	41,584	10.4	60.1	20,049	11.6	13,341	10.2	1,400	△12.5	2.0		
三浦市	56	2,946	14.2	33.3	1,261	21.7	1,112	9.4	1,233	6.4	13.9		
	57	3,379	14.7	38.6	1,559	23.7	1,216	9.3	1,331	7.9	15.2		
秦野市	56	9,000	18.3	48.1	4,599	20.4	2,909	13.5	1,400	△6.7	7.5		
	57	10,266	14.1	53.1	5,290	15.0	3,325	14.3	900	△35.7	4.7		
厚木市	56	15,000	19.4	58.2	7,505	26.0	5,412	11.0	15	0	0.1		
	57	18,078	20.5	60.0	9,121	21.5	6,005	22.0	15	0	0.0		
大和市	56	13,651	14.8	55.9	7,309	19.3	4,570	8.8	1,100	0	4.5		
	57	15,445	13.1	59.8	8,283	13.3	5,139	12.5	700	△36.4	2.7		
伊勢原市	56	5,874	23.5	50.6	3,309	36.3	1,872	10.3	650	0	5.6		
	57	6,595	11.8	54.1	3,681	11.2	2,083	11.3	420	△35.4	3.5		
海老名市	56	6,495	19.8	51.1	3,489	21.1	2,143	14.3	690	△16.9	5.4		
	57	7,401	13.9	52.7	3,904	11.9	2,532	18.2	970	40.0	6.9		
座間市	56	7,602	18.2	52.8	4,245	23.6	2,340	8.4	170	△72.1	1.2		
	57	8,529	12.0	53.0	4,699	10.7	2,694	15.1	320	88.2	2.0		
南足柄市	56	4,309	27.1	58.1	2,638	41.2	1,326	5.5	30	0	0.4		
	57	5,335	23.8	57.5	3,510	33.0	1,442	8.8	30	0	0.3		
綾瀬市	56	4,706	23.8	45.0	2,493	27.1	1,557	16.8	1,000	△9.1	9.6		
	57	5,460	16.0	48.1	2,942	18.0	1,787	14.8	860	△14.0	7.6		
17市計	56	247,718	17.5	54.9	128,714	21.7	79,618	8.6	13,924	5.2	3.1		
	57	282,316	14.0	56.9	148,629	15.7	88,457	11.7	13,122	△5.8	2.6		
地方財政計画	57		13.1	40.6		15.4		12.2		7.0	19.8		

単位 百万円、%

国庫支出金			国庫負担金		国庫補助金		委託金		市町村名
予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	
75,923	2.2	12.8	69,302	1.7	5,636	8.3	952	9.6	横浜市
79,709	5.0	13.0	71,984	3.9	6,599	17.1	1,093	14.8	
31,644	7.5	12.6	16,609	8.0	14,644	6.9	391	6.0	川崎市
30,182	△ 4.6	11.5	17,521	5.5	12,243	△ 16.4	418	6.9	
107,567	3.7	12.7	85,911	2.8	20,280	7.3	1,343	8.5	指定都市計
109,891	2.2	12.5	89,505	4.2	18,842	△ 7.1	1,511	12.5	
11,497	2.9	14.8	6,692	△ 3.0	4,642	12.3	162	11.7	横須賀市
11,347	△ 1.3	13.2	6,448	△ 3.6	4,728	1.8	171	5.7	
4,275	6.1	13.1	2,632	△ 5.9	1,594	34.0	49	9.1	平塚市
5,301	24.0	15.0	3,520	33.7	1,732	8.7	49	0.9	
3,411	12.4	11.1	2,076	6.0	1,287	24.4	49	11.5	鎌倉市
3,211	△ 5.9	9.5	2,320	11.8	835	△ 34.1	56	14.5	
7,081	8.0	13.7	2,666	10.9	4,323	6.0	90	18.8	藤沢市
7,683	8.5	13.0	3,081	15.6	4,503	4.2	98	8.3	
3,667	0.4	12.9	2,517	△ 0.4	1,091	2.0	58	5.0	小田原市
3,642	△ 0.7	12.7	2,602	3.4	978	△ 10.4	63	7.1	
3,190	15.9	13.3	1,545	11.4	1,597	△ 29.0	49	△ 23.1	茅ヶ崎市
3,258	2.1	11.9	1,606	3.9	1,600	0.2	53	9.0	
1,171	△ 24.6	13.7	645	△ 8.5	508	△ 33.4	18	△ 52.7	逗子市
948	△ 19.0	10.1	646	0.2	282	△ 44.6	20	10.2	
8,781	0.4	13.9	5,775	5.1	2,774	△ 9.4	232	21.6	相模原市
7,689	△ 12.4	11.1	5,137	△ 11.0	2,317	△ 16.1	235	1.5	
1,078	9.3	12.2	798	2.9	259	42.1	20	△ 27.2	三浦市
1,121	4.1	12.8	917	14.8	182	△ 29.8	23	12.6	
2,602	△ 22.4	13.9	1,461	△ 26.3	1,104	△ 17.5	37	23.2	秦野市
2,720	4.5	14.1	1,704	16.6	977	△ 11.5	39	5.6	
3,229	17.8	12.5	1,018	11.6	2,164	21.9	47	△ 11.8	厚木市
3,517	8.9	11.7	1,092	7.3	2,377	10.0	48	2.5	
4,385	4.6	18.0	1,670	2.6	2,519	6.6	197	△ 2.8	大和市
4,578	4.4	17.7	1,696	1.5	2,676	6.3	206	4.9	
1,649	△ 8.9	14.2	1,296	△ 1.3	329	△ 30.8	23	10.8	伊勢原市
1,196	△ 27.4	9.9	903	△ 30.3	267	△ 18.8	26	9.7	
1,583	2.5	12.5	615	8.0	943	△ 1.1	25	19.0	海老名市
2,021	27.7	14.4	657	6.8	1,337	41.7	27	10.8	
1,862	3.8	12.9	774	3.8	1,061	△ 2.5	28	13.6	座間市
1,669	△ 10.4	10.4	855	10.5	785	△ 26.0	30	7.1	
707	△ 7.7	9.6	314	9.1	381	△ 17.3	12	△ 28.5	南足柄市
992	40.3	10.7	331	5.2	648	70.1	13	9.7	
1,485	△ 13.1	14.2	460	7.6	772	31.2	3	7.7	綾瀬市
1,877	26.4	16.5	515	12.0	1,109	43.7	2	△ 21.0	
61,651	0.6	13.7	32,954	0.6	27,348	0.1	1,099	4.1	17市計
62,772	1.8	12.7	34,030	3.3	27,333	△ 0.1	1,159	5.9	
			1.9	23.1					地方財政計画

2. 歳入(主な項目) その2

市町村名	年度	県支出金			県負担金		県補助金		県委託金	
		予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
横浜市	56	12,338	△ 2.1	2.1	1,882	7.7	6,278	△ 0.6	4,178	△ 7.9
	57	13,435	8.9	2.2	2,324	23.5	6,213	△ 1.0	4,900	17.3
川崎市	56	4,302	9.1	1.7	465	3.3	2,351	22.4	1,486	△ 5.6
	57	4,755	10.5	1.8	515	10.5	2,570	9.3	1,669	12.3
指定都市計	56	16,641	0.6	2.0	2,347	6.8	8,629	4.8	5,664	△ 7.3
	57	18,190	9.3	2.1	2,839	21.0	8,783	1.8	6,569	16.0
横須賀市	56	1,950	6.7	2.5	445	3.3	997	21.8	508	12.1
	57	2,208	13.2	2.7	488	9.6	1,142	14.5	579	14.0
平塚市	56	1,098	22.8	3.7	228	6.7	621	57.1	249	△12.5
	57	996	△ 9.3	2.8	231	1.1	484	△ 22.1	282	13.2
鎌倉市	56	991	11.8	3.2	219	4.8	422	35.8	351	△ 4.4
	57	1,032	4.1	3.1	238	2.0	405	△ 4.1	389	10.7
藤沢市	56	1,230	△ 0.2	2.4	306	8.5	495	7.9	430	△12.8
	57	1,267	3.0	2.1	377	23.2	396	△ 20.0	495	15.2
小田原市	56	958	△16.8	3.4	228	3.2	543	△ 22.1	187	△20.0
	57	919	△ 4.0	3.2	235	3.3	465	△ 14.3	219	16.9
茅ヶ崎市	56	721	6.8	3.0	161	4.1	322	14.8	239	△ 0.7
	57	816	13.1	3.0	171	6.3	350	8.6	296	23.7
逗子市	56	273	23.7	3.2	67	5.4	99	58.4	107	12.9
	57	313	14.8	3.3	65	△ 2.7	129	29.5	120	12.0
相模原市	56	1,868	3.7	3.0	404	6.4	933	13.9	532	△11.8
	57	2,256	20.7	3.3	441	9.4	1,164	24.8	650	22.2
三浦市	56	557	5.9	6.3	57	△51.5	454	25.7	46	2.5
	57	573	2.9	6.5	61	6.2	458	0.9	54	18.7
秦野市	56	685	△ 5.6	3.6	138	9.4	414	△ 6.6	133	△14.9
	57	782	14.1	4.1	147	6.3	473	14.2	162	22.0
厚木市	56	581	15.3	2.2	92	6.5	331	28.4	157	△ 1.5
	57	846	45.7	2.8	256	178.0	400	21.0	188	19.8
大和市	56	591	8.6	2.4	150	5.0	209	42.7	232	△ 8.9
	57	624	5.6	2.4	171	14.1	182	△ 13.0	271	16.8
伊勢原市	56	523	38.7	4.5	56	2.1	388	67.4	79	△13.3
	57	463	△11.4	3.8	58	2.5	311	△19.8	94	20.0
海老名市	56	401	11.1	3.2	54	△ 0.4	248	22.6	99	△ 4.9
	57	449	12.1	3.2	59	9.4	280	12.8	111	11.8
座間市	56	421	2.6	2.9	75	15.2	245	12.1	101	△19.9
	57	462	9.7	2.9	71	△ 5.3	272	11.5	119	17.8
南足柄市	56	253	△ 2.7	3.4	38	18.8	123	△ 8.6	92	111.8
	57	347	37.2	3.8	41	9.7	206	67.8	100	8.3
綾瀬市	56	437	14.4	4.2	37	13.7	303	25.7	98	△10.2
	57	418	△ 4.6	3.7	41	10.4	267	△ 11.8	109	12.1
17市計	56	13,558	6.1	3.0	2,755	3.3	7,147	17.6	3,640	△ 8.7
	57	14,771	8.9	3.0	3,151	14.4	7,384	3.3	4,238	16.4
地方財政計画	57									

単位 百万円, %

市 債			繰 入 金		諸 収 入		参考 国・県支出金			市町村名
予 算 額	伸 率	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	伸 率	構 成 比	
70,869	23.1	12.0	830	0.1	37,260	6.3	88,261	1.6	14.9	横 浜 市
67,275	△ 5.1	10.9	830	0.1	38,487	6.3	93,144	5.5	15.1	
31,065	△15.9	12.4	5,123	2.0	27,345	11.0	35,946	7.7	14.3	川 崎 市
23,408	△24.6	8.9	6,249	2.4	29,997	11.4	34,937	△ 2.8	13.3	
101,934	7.8	12.1	5,953	0.7	64,605	7.7	124,208	3.3	14.7	指定都市計
90,683	△11.0	10.3	7,079	0.8	68,484	7.8	128,081	3.1	14.6	
8,619	36.6	11.1	3,499	4.5	4,133	5.3	13,447	3.4	17.4	横 須 賀 市
10,323	19.8	12.0	5,525	6.4	4,744	5.5	13,556	0.8	15.7	
2,180	48.3	6.7	3	0	3,082	9.5	5,373	9.1	16.5	平 塚 市
1,651	△24.0	4.7	169	0.5	2,749	7.8	6,297	17.2	17.8	
2,472	81.1	8.1	922	3.0	1,402	4.6	4,402	12.2	14.4	鎌 倉 市
3,536	43.0	10.5	505	1.5	1,379	4.1	4,243	△ 3.6	12.6	
5,969	48.8	11.5	0	0	3,795	7.3	8,311	6.7	16.0	藤 沢 市
5,051	△15.4	8.6	800	1.4	3,852	6.5	8,951	7.7	15.2	
2,347	66.1	8.3	4	0	3,667	13.0	4,625	△18.6	16.4	小 田 原 市
744	△68.3	2.6	4	0	4,078	14.2	4,561	△ 1.4	15.8	
1,936	20.5	8.0	300	1.2	1,652	6.9	3,912	△10.5	16.3	茅 ケ 崎 市
2,338	20.7	8.5	500	1.8	1,479	5.4	4,074	4.2	14.8	
351	△37.7	4.1	70	0.8	365	4.3	1,444	△16.4	16.9	逗 子 市
626	78.5	6.6	300	3.2	338	3.6	1,261	△12.7	13.4	
4,808	13.4	7.6	2	0	3,339	5.3	10,649	1.0	16.8	相 模 原 市
4,907	2.1	7.1	2,022	2.9	3,919	5.7	9,945	△ 6.6	14.4	
995	△21.8	11.2	84	0.9	641	7.2	1,635	9.4	18.5	三 浦 市
518	△48.0	5.9	13	0.1	616	7.0	1,695	3.7	19.3	
1,746	△ 5.1	9.3	480	2.6	1,031	5.5	3,287	△19.3	17.6	秦 野 市
800	△54.2	4.1	1,011	5.2	1,100	5.7	3,502	6.5	18.1	
2,111	51.3	8.2	301	1.2	2,016	7.8	3,810	17.4	14.8	厚 木 市
2,500	18.5	8.3	227	0.7	2,676	8.5	4,363	14.5	14.5	
2,154	△28.2	8.8	0	0	1,025	4.2	4,977	5.1	20.4	大 和 市
1,825	△15.3	7.1	100	0.4	1,100	4.3	5,203	4.5	20.1	
1,224	△37.9	10.5	570	4.9	478	4.1	2,171	0.7	18.7	伊 勢 原 市
1,361	11.2	11.2	445	3.7	699	5.8	1,659	△23.6	13.7	
1,649	11.8	13.0	151	1.2	954	7.5	1,984	4.1	15.6	海 老 名 市
1,443	△12.5	10.3	301	2.1	631	4.5	2,471	24.5	17.6	
1,894	23.1	13.2	900	6.2	486	3.4	2,283	3.6	15.9	座 間 市
2,093	10.5	13.0	1,481	9.2	433	2.7	2,131	△ 6.7	13.2	
826	△37.9	11.3	—	—	399	5.4	960	△ 6.4	13.1	南 足 柄 市
1,289	56.1	13.9	—	—	404	4.4	1,339	39.5	14.4	
1,167	51.8	11.2	40	0.4	184	1.8	1,922	△ 8.0	18.4	綾 瀬 市
870	△25.4	7.7	427	3.8	168	1.5	2,294	19.3	20.2	
42,448	16.6	9.4	7,326	1.6	28,649	6.4	75,211	△ 2.7	16.7	17 市 計
41,877	△ 1.3	8.4	13,830	2.8	30,365	6.1	77,545	3.1	15.6	
	△10.8	8.1								地方財政計画

3. 目的別歳出(主な項目) その1

注) 横浜・川崎・藤沢・大和の

市町村名	年 度	総務費			民生費			社会福祉費		児童福祉費	
		予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	予算額	伸率
横浜市	56	46,586	13.1	7.9	90,633	7.3	15.3	13,783	13.8	13,855	6.6
	57	50,020	7.4	8.2	95,575	8.8	16.1	14,447	4.8	14,354	3.6
川崎市	56	32,163	6.7	12.8	33,718	6.5	13.4	3,030	4.8	8,438	4.7
	57	35,941	11.7	13.7	35,817	6.2	13.6	3,217	6.2	9,076	7.6
指定都市計	56	78,749	10.5	9.3	124,351	7.1	14.7	16,813	12.1	22,293	5.9
	57	85,961	9.2	9.8	134,392	8.1	15.3	17,664	5.1	23,430	5.1
横須賀市	56	10,685	25.2	13.8	12,107	12.6	15.6	5,798	19.3	2,709	3.8
	57	13,636	27.6	15.8	13,478	11.3	15.7	6,846	18.1	2,977	9.9
平塚市	56	3,363	13.4	10.3	6,631	18.0	20.4	3,602	21.2	1,591	6.5
	57	3,737	12.6	10.6	6,705	1.1	19.0	3,551	△ 1.7	1,668	5.1
鎌倉市	56	4,328	28.2	14.1	5,126	△ 5.2	16.7	2,554	47.4	1,613	2.9
	57	3,826	△11.6	11.3	5,630	9.8	16.7	2,994	17.2	1,679	4.1
藤沢市	56	5,778	12.7	11.2	8,136	13.0	15.7	3,936	233.3	2,867	12.4
	57	7,412	28.6	12.6	8,806	8.3	14.9	4,134	5.0	2,927	2.1
小田原市	56	4,253	12.7	15.0	5,799	18.1	20.5	2,312	21.1	1,866	18.4
	57	4,598	8.1	16.0	5,854	0.9	20.3	2,296	△ 0.7	1,807	△ 3.1
茅ヶ崎市	56	3,156	△ 9.2	13.1	4,235	14.1	17.6	2,243	21.2	1,151	5.1
	57	3,389	7.4	12.3	4,671	10.3	17.0	2,473	10.3	1,292	12.3
逗子市	56	1,279	20.8	14.9	1,700	3.0	19.9	957	5.2	413	3.6
	57	1,614	26.2	17.1	1,898	11.6	20.1	1,138	18.9	419	1.6
相模原市	56	6,636	14.7	10.5	10,901	△ 3.9	17.2	4,327	1.7	4,033	8.0
	57	8,284	24.8	12.0	12,049	10.5	17.4	4,631	7.0	4,497	11.5
三浦市	56	1,389	4.7	15.7	1,256	8.4	14.2	557	9.1	268	5.8
	57	1,093	△21.3	12.5	1,303	3.8	14.9	588	5.5	270	0.6
秦野市	56	1,937	△12.1	10.3	3,491	15.1	18.7	1,624	25.5	1,091	11.6
	57	2,146	10.8	11.1	3,747	7.3	19.4	1,756	8.1	1,194	9.5
厚木市	56	3,038	30.6	11.8	3,220	10.9	12.5	1,603	16.4	1,058	0.2
	57	4,172	37.4	13.9	3,623	12.5	12.0	1,757	9.6	1,254	18.5
大和市	56	2,615	18.7	10.7	3,719	8.6	15.2	1,462	17.4	986	4.8
	57	2,825	8.0	10.9	3,873	4.1	15.0	1,573	7.5	1,029	4.3
伊勢原市	56	1,359	△ 9.8	11.7	1,909	33.0	16.4	1,030	39.2	635	23.6
	57	1,704	25.5	14.0	1,889	△ 1.0	15.6	957	△ 7.1	673	6.0
海老名市	56	1,484	△ 1.5	11.7	1,621	13.0	12.8	767	19.8	535	8.9
	57	1,565	5.5	11.1	2,187	34.9	15.5	1,268	65.3	566	5.8
座間市	56	1,487	△ 4.5	10.3	2,733	23.7	19.0	980	29.3	1,204	26.9
	57	2,027	36.3	12.6	2,926	7.1	18.2	1,010	3.1	1,225	1.7
南足柄市	56	991	9.9	13.5	908	13.2	12.4	413	16.4	391	7.1
	57	1,103	11.3	11.3	1,009	11.3	10.9	458	11.0	310	6.6
綾瀬市	56	1,913	△42.8	18.3	1,118	13.3	10.7	483	21.4	393	16.1
	57	1,668	△12.8	14.7	1,219	9.1	10.8	603	24.8	355	△ 9.6
17市計	56	56,099	9.9	12.4	74,609	11.0	16.5	34,648	25.1	22,804	12.2
	57	64,799	15.2	13.0	80,870	8.4	16.3	38,033	9.8	24,142	5.9

各市は款の分類が異なるため、県市町村課の協力により地方自治法施行規則第15条の区分に組みかえである。単位
百万円、%

衛 生 費			農 林 水 産 費			市町村名		
予 算 額	伸 率	構成比	予 算 額	伸 率	予 算 額			
60,621	12.6	10.2	34,555	12.0	5,483	16.4	0.9	横 浜 市
67,759	11.8	11.0	39,933	15.6	4,048	△26.2	0.7	
23,776	14.6	10.2	11,936	4.8	500	△ 4.2	0.2	川 崎 市
23,031	△ 3.1	8.8	10,968	△ 8.1	500	0	0.2	
84,397	13.2	10.0	46,491	12.5	5,983	14.8	0.7	指定都市計
90,791	7.6	10.4	50,901	9.5	4,548	△24.0	0.5	
12,824	39.3	16.6	10,656	48.3	978	18.4	1.3	横 須 賀 市
12,260	△ 4.4	14.2	9,606	△ 9.9	1,076	10.0	1.3	
3,298	24.7	10.1	2,439	25.9	1,010	30.3	3.1	平 塚 市
3,516	8.3	10.0	2,559	6.2	963	△ 6.1	2.7	
5,131	27.4	16.8	4,377	32.0	383	124.5	1.2	鎌 倉 市
3,281	△36.1	9.7	2,440	△44.3	341	△11.0	1.0	
6,257	61.1	12.1	4,221	99.8	587	19.0	1.1	藤 津 市
9,119	45.7	15.4	6,799	61.1	601	2.3	1.0	
2,546	0.9	9.0	1,718	8.7	595	△ 4.1	2.1	小 田 原 市
3,190	25.3	11.1	1,690	△ 1.6	555	△ 6.7	1.9	
3,857	5.4	16.4	2,578	△ 6.0	391	△10.0	1.6	茅 ケ 崎 市
3,590	△ 9.3	13.0	2,153	△16.5	472	20.8	1.9	
1,357	△26.4	15.9	1,240	△30.1	35	115.5	0.4	逗 子 市
986	△27.3	10.5	872	△29.6	18	△47.5	0.2	
4,940	△21.7	7.8	4,143	△25.9	526	26.8	0.8	相 模 原 市
5,302	7.3	7.7	4,425	6.8	462	△12.2	0.7	
1,012	△ 2.8	11.4	682	△ 6.1	1,411	11.0	15.9	三 浦 市
909	△10.2	10.4	587	△14.0	1,384	△ 2.0	15.8	
1,472	31.4	7.9	1,229	42.1	603	3.9	3.2	秦 野 市
1,636	11.1	8.5	1,389	13.0	573	△ 5.0	3.0	
1,822	7.9	7.1	1,469	2.9	1,164	15.5	4.5	厚 木 市
2,170	19.1	7.2	1,686	14.8	928	△20.3	3.1	
2,301	△14.0	9.4	1,417	△28.9	140	10.0	0.6	大 和 市
2,319	0.8	9.0	1,450	2.3	143	2.2	0.6	
840	△13.1	7.2	638	25.5	496	39.2	4.3	伊 勢 原 市
1,083	29.0	8.9	844	32.3	409	△17.5	3.4	
1,284	32.8	10.1	1,016	35.5	236	20.4	1.9	海 老 名 市
1,198	△ 6.7	8.5	968	△ 4.7	205	△13.5	1.5	
1,338	17.0	9.3	976	14.8	212	56.8	1.5	座 間 市
1,297	△ 3.1	8.1	993	1.7	154	△27.4	1.0	
1,099	142.6	15.0	913	238.0	379	△ 1.7	5.2	南 足 柄 市
1,607	46.3	17.3	1,465	60.4	460	21.4	4.7	
906	26.4	8.7	648	23.5	137	3.9	1.3	綾 瀬 市
908	0.2	8.0	661	2.0	74	△45.8	0.7	
52,284	16.0	11.6	40,360	18.1	9,283	21.0	2.1	17 市 計
54,370	4.0	11.0	40,587	0.6	8,818	△ 5.0	1.8	

3. 目的別歳出(主な項目) その2

市町村名	年 度	土木費			道路橋りょう費		河川費		都市計画費	
		予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
横浜市	56	188,350	13.2	31.8	29,354	11.6	15,542	3.0	6,657	△16.5
	57	179,393	△ 4.8	29.2	22,078	△24.8	13,868	△10.8	7,786	17.0
川崎市	56	54,516	4.4	21.7	7,778	△12.6	3,848	4.1	8,659	20.8
	57	53,891	△ 1.1	20.5	8,477	9.0	4,342	12.8	8,404	△ 2.9
指定都市計	56	242,866	11.1	28.8	37,132	5.5	19,390	3.2	15,316	1.1
	57	233,284	△ 3.9	26.6	30,555	△17.7	18,210	△ 6.1	16,190	5.7
横須賀市	56	14,663	10.4	18.8	2,864	5.6	1,487	17.6	5,372	10.6
	57	17,470	19.1	20.2	3,267	14.1	1,616	8.7	7,745	44.2
平塚市	56	6,318	17.8	19.4	1,541	45.8	539	△35.3	2,786	11.3
	57	7,335	19.0	20.8	1,745	19.3	523	△ 1.9	3,916	45.1
鎌倉市	56	5,024	20.0	16.4	1,130	28.7	454	△ 8.7	2,894	22.5
	57	5,254	4.6	15.6	905	△19.9	443	△ 2.4	3,283	13.4
藤沢市	56	11,194	11.0	21.6	1,967	36.5	180	6.5	8,090	12.0
	57	11,551	3.2	19.6	1,801	△ 8.4	239	32.8	8,473	4.7
小田原市	56	4,691	0.4	16.6	1,524	9.6	373	27.8	1,923	13.6
	57	4,928	5.1	17.1	1,736	13.9	375	0.5	2,016	4.8
茅ヶ崎市	56	4,689	5.8	19.5	731	△ 1.6	305	15.9	2,266	26.9
	57	6,127	30.6	22.2	863	18.1	917	144.5	2,902	28.1
逗子市	56	1,809	11.1	21.1	145	6.6	272	△ 1.9	1,169	15.5
	57	2,238	23.7	23.8	158	8.9	541	99.0	1,286	10.0
相模原市	56	16,119	24.6	25.5	4,632	26.5	632	84.7	9,754	26.9
	57	18,099	12.3	26.2	4,844	4.6	599	△ 5.2	11,286	15.7
三浦市	56	736	△10.8	8.3	388	△ 8.2	138	△ 6.3	103	△33.2
	57	738	2.9	8.4	435	11.9	122	△11.3	71	△30.9
秦野市	56	4,242	9.3	22.6	2,043	61.4	—		1,886	△10.8
	57	3,903	△ 8.0	20.2	1,863	△ 8.8	—		1,745	△ 7.5
厚木市	56	5,770	24.0	22.4	1,784	△ 4.2	123	15.3	3,387	47.2
	57	7,920	37.3	26.3	1,982	11.0	172	40.5	4,873	43.9
大和市	56	5,331	37.2	21.8	879	20.9	431	△29.4	3,474	49.2
	57	6,430	20.6	24.9	792	△ 9.8	382	△11.4	4,715	35.7
伊勢原市	56	1,606	△12.5	13.8	635	3.8	15	29.0	847	△ 9.7
	57	2,323	44.7	19.1	843	32.5	269	1,671.1	1,071	26.4
海老名市	56	2,955	34.4	23.2	1,104	41.1	32	2.1	1,153	35.6
	57	3,451	16.8	24.5	1,213	9.9	28	△11.2	1,387	20.3
座間市	56	2,731	7.2	19.0	330	△ 9.1	1	9.7	2,071	1.3
	57	2,363	△13.5	14.7	404	22.4	14	1,400.0	1,719	△17.0
南足柄市	56	821	14.4	11.2	324	4.4	179	140.7	0	0
	57	903	10.0	9.3	360	11.1	150	△16.0	63	皆増
綾瀬市	56	1,433	12.5	13.7	957	5.8	324	10.6	172	22.6
	57	1,510	5.4	13.3	750	14.3	221	△31.9	224	30.8
17市計	56	90,232	15.3	20.0	22,978	21.0	5,555	3.4	47,347	18.4
	57	101,826	12.6	20.5	23,961	4.3	6,611	19.0	56,775	19.9

単位 百万円, %

教育費							市町村名	
小学校費			中学校費					
予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	予算額	伸率		
107,506	7.7	18.1	18,432	0.5	10,969	15.5	横浜市	
112,821	4.9	18.4	17,726	△ 3.8	10,567	△ 3.7		
34,998	△ 5.4	13.9	4,773	5.7	2,822	7.7	川崎市	
35,479	1.4	13.5	5,500	15.2	2,067	△26.8		
142,504	4.2	16.9	23,205	4.2	13,791	27.8	指定都市計	
148,300	4.1	16.9	23,226	0.1	12,634	△ 8.4		
16,232	14.5	21.0	7,891	25.4	3,109	29.0	横須賀市	
17,323	6.7	20.1	4,779	△39.4	6,623	113.1		
6,894	20.2	21.2	1,598	△23.0	1,155	△16.2	平塚市	
7,742	14.8	21.9	2,884	61.9	1,891	53.4		
5,266	20.3	17.2	1,689	△15.4	951	98.1	鎌倉市	
9,757	85.3	28.9	1,735	2.7	4,646	388.7		
11,250	16.3	21.7	3,909	3.4	3,891	45.5	藤沢市	
12,297	9.3	20.9	3,484	△10.9	4,798	23.3		
6,762	22.0	23.9	4,002	72.4	1,254	106.2	小田原市	
5,569	△17.6	19.3	2,066	△48.4	1,218	△ 2.9		
4,804	9.3	20.0	1,984	18.7	693	△36.3	茅ヶ崎市	
5,875	22.3	21.4	1,769	△10.8	595	△14.2		
1,102	35.0	12.9	485	48.6	138	5.3	逗子市	
1,233	11.9	13.1	516	6.4	278	101.6		
14,111	25.1	22.3	5,062	17.7	4,517	66.9	相模原市	
12,951	△ 8.2	18.7	5,481	8.3	3,574	20.9		
1,464	△12.2	16.5	376	△54.4	302	35.4	三浦市	
1,643	12.3	18.8	827	119.9	124	△59.1		
4,303	△27.6	23.0	2,249	△10.8	577	75.2	秦野市	
4,338	0.8	22.5	1,579	△29.8	510	△11.6		
6,277	13.1	24.4	3,111	△ 5.3	1,851	△29.3	厚木市	
6,366	1.4	21.1	3,260	4.8	1,309	△29.3		
6,455	△ 8.4	26.4	1,617	△50.4	1,494	△21.3	大和市	
5,523	△14.4	21.4	1,744	7.8	2,005	34.2		
3,206	△16.4	27.6	473	△78.3	2,195	81.2	伊勢原市	
2,734	14.7	22.5	520	9.9	1,775	△19.1		
3,452	△ 4.2	27.2	1,892	17.3	698	△42.3	海老名市	
3,589	4.0	25.5	2,017	6.6	688	△ 1.5		
3,917	3.1	27.2	2,334	51.8	422	△62.2	座間市	
5,073	29.5	31.5	2,504	7.3	616	46.0		
1,713	△28.6	23.3	1,030	30.9	114	△91.0	南足柄市	
2,644	54.4	27.2	314	△25.1	1,083	852.1		
3,444	55.2	33.0	1,691	195.3	374	△55.7	綾瀬市	
4,186	21.5	36.9	1,471	△13.0	618	65.2		
100,652	9.4	22.3	41,393	5.2	23,735	5.0	17市計	
108,844	8.1	21.9	36,950	△10.7	32,351	36.3		

4. 性質別歳出（主な項目）

市町村名	年 度	人 件 費			公 債 費			普通建設事業費		
		予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比	予算額	伸率	構成比
横 浜 市	56	111,393	9.8	18.8	42,693	36.7	7.2	193,957	9.1	32.7
	57	121,302	8.9	19.8	45,890	7.5	7.5	182,471	△ 5.9	29.7
川 崎 市	56	66,424	6.8	26.5	21,124	19.3	8.4	75,901	4.8	30.2
	57	71,589	7.8	27.3	24,231	14.7	9.2	65,668	△13.5	25.0
指定都市計	56	177,817	8.7	21.1	63,816	30.4	7.6	269,859	7.8	32.0
	57	192,892	8.5	22.0	70,121	9.9	8.0	248,139	△ 8.0	28.3
横 須 賀 市	56	18,574	9.9	24.0	3,757	19.1	4.8	26,077	22.1	33.7
	57	20,013	7.7	23.2	4,250	13.1	4.9	29,219	12.0	33.9
平 塚 市	56	9,329	9.4	28.7	1,870	9.8	5.7	10,335	28.5	31.8
	57	10,196	9.2	28.9	2,130	13.9	6.0	11,300	9.3	32.0
鎌 倉 市	56	9,635	9.9	31.4	1,958	6.4	6.4	7,513	43.6	24.5
	57	10,193	5.8	30.2	2,294	17.2	6.8	8,644	15.1	25.6
藤 沢 市	56	13,302	11.6	25.7	3,128	16.4	6.0	15,819	27.8	30.5
	57	14,057	5.6	23.8	3,563	13.9	6.0	19,080	20.6	32.3
小 田 原 市	56	8,056	7.0	28.5	1,511	15.7	5.3	8,282	26.6	21.3
	57	8,736	8.4	30.3	1,836	21.5	6.4	5,571	△32.7	19.4
茅 ケ 崎 市	56	6,542	10.1	27.2	1,394	16.8	5.8	6,339	△12.6	26.3
	57	7,118	8.8	25.9	1,583	13.6	5.8	7,764	22.5	28.2
逗 子 市	56	2,838	6.0	33.2	331	21.9	3.9	1,626	△13.7	19.0
	57	3,149	10.9	33.4	375	13.3	4.0	2,094	28.8	22.2
相 模 原 市	56	14,499	10.3	22.9	4,557	18.2	7.2	19,757	6.1	31.2
	57	15,951	10.0	23.1	4,931	8.2	7.1	20,184	2.2	29.2
三 浦 市	56	2,508	6.5	28.3	806	46.8	9.1	2,408	△14.8	27.2
	57	2,723	8.6	31.1	868	7.7	9.9	2,073	△13.9	23.7
秦 野 市	56	4,250	5.9	22.7	1,152	64.2	6.2	5,588	△20.5	29.9
	57	4,528	6.5	23.5	1,309	13.6	6.8	4,673	△16.4	24.2
厚 木 市	56	5,639	11.2	21.9	1,629	8.0	6.3	8,988	25.2	34.9
	57	6,166	9.4	20.5	1,664	2.2	5.5	11,635	29.5	38.6
大 和 市	56	5,653	9.2	23.1	1,848	10.9	7.6	7,104	△ 2.4	29.1
	57	6,117	8.2	23.7	2,558	38.4	9.9	7,008	△ 1.4	27.2
伊 勢 原 市	56	2,346	8.7	20.2	922	41.9	7.9	4,372	△ 7.0	37.6
	57	2,529	7.8	20.8	999	8.4	8.2	3,661	△16.3	30.2
海 老 名 市	56	2,786	9.0	21.9	726	37.9	5.7	4,376	9.2	34.4
	57	3,019	8.4	21.5	925	27.4	6.6	4,990	14.0	35.5
座 間 市	56	3,827	5.4	26.6	847	△ 9.4	5.9	3,906	9.1	27.1
	57	4,463	16.6	27.7	952	12.4	5.9	4,901	25.5	30.4
南 足 柄 市	56	1,760	9.2	24.0	530	21.3	7.2	2,603	0.9	35.4
	57	1,933	9.8	20.9	582	9.9	6.3	3,945	51.6	42.5
綾 瀬 市	56	2,211	11.4	21.2	763	49.0	7.3	4,249	△ 9.1	40.6
	57	2,458	11.2	21.7	955	25.1	8.4	4,544	6.9	40.1
17 市 計	56	113,754	9.4	25.2	27,730	21.6	6.2	139,344	10.5	30.9
	57	123,351	8.4	24.9	31,776	14.0	6.4	151,288	8.6	30.5
地方財政計画	57		6.7	28.5		15.2	9.1		2.7	36.1

単位 百万円, %

補 助 事 業			單 独 事 業			市町村名
予 算 額	伸 率	構 成 比	予 算 額	伸 率	構 成 比	
92,952	△ 0.1	15.7	101,006	19.1	17.0	横 浜 市
93,673	0.8	15.2	88,799	△ 12.1	14.5	
37,108	△ 8.2	14.8	38,794	21.1	15.4	川 崎 市
29,243	△ 21.7	11.1	36,426	△ 5.5	13.9	
130,060	△ 2.5	15.4	139,799	20.0	16.6	指定都市計
122,915	△ 5.7	14.0	125,224	△ 10.3	14.3	
12,198	14.6	15.8	13,879	29.6	17.9	横 須 賀 市
12,993	6.5	15.1	16,225	16.9	18.8	
3,491	8.3	10.7	6,843	42.1	21.0	平 塚 市
4,869	39.5	13.8	6,431	△ 6.0	18.2	
3,391	32.9	11.1	4,122	53.7	13.4	鎌 倉 市
5,312	56.7	15.7	3,332	△ 19.2	9.9	
10,862	17.8	21.0	4,956	57.3	9.5	藤 沢 市
12,638	16.3	21.4	6,442	30.3	10.9	
4,656	32.1	16.5	3,626	20.1	12.8	小 田 原 市
2,287	△ 50.9	8.0	3,284	△ 9.8	11.4	
3,576	△ 31.7	14.8	2,020	36.8	8.8	茅 ケ 崎 市
3,299	△ 7.8	12.0	4,465	61.6	16.2	
973	△ 31.3	11.4	697	34.5	8.1	逗 子 市
831	△ 14.6	8.8	1,263	93.4	13.4	
10,886	4.8	17.2	8,871	7.9	14.0	相 模 原 市
8,110	△ 25.5	11.7	12,074	36.1	17.5	
1,080	△ 19.7	12.2	1,327	△ 10.3	15.0	三 浦 市
908	△ 16.0	10.4	1,165	△ 12.2	13.3	
2,957	△ 40.4	15.8	2,631	27.8	14.1	秦 野 市
2,173	△ 26.5	11.2	2,500	△ 5.0	13.0	
5,866	23.4	22.8	3,122	28.7	12.1	厚 木 市
4,795	△ 18.3	15.9	6,841	119.1	22.7	
5,305	△ 12.0	21.7	1,799	44.0	7.4	大 和 市
5,789	9.1	22.4	1,219	△ 32.3	4.8	
1,588	△ 47.4	13.6	2,784	65.8	24.0	伊 勢 原 市
702	△ 55.8	5.8	2,959	6.3	24.4	
2,736	0.6	21.5	1,640	27.5	12.9	海 老 名 市
3,375	23.4	24.0	1,615	△ 1.6	11.5	
2,339	△ 4.1	16.2	1,568	37.4	10.9	座 間 市
2,693	15.1	16.7	2,208	40.9	13.7	
1,587	31.9	21.6	1,015	△ 26.3	13.8	南 足 柄 市
2,945	85.6	31.7	1,000	△ 1.5	10.8	
2,401	△ 33.0	23.0	1,849	76.9	17.6	綾 瀬 市
3,080	28.3	27.2	1,464	△ 20.8	12.9	
75,894	△ 0.5	16.8	63,450	29.7	14.1	17 市 計
76,801	1.2	15.5	74,487	17.4	15.0	
	△ 2.6	17.9		8.5	18.2	地方財政計画

会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局または自治労県本部にあります。会費月400円の半年分または1年分をそえてお申しきみください。
3. 詳細は自治研センター事務局☎045(201)1211, または自治労県本部☎045(681)7821へご連絡ください。

会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が毎月送られます。
2. 「月刊自治研」（自治労本部自治研推進委員会発行・A5判・120～150ページ定価350円）が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。